

ラオス

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

ラ オ ス 形 態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	329,939	339	11,681	2	-	-	-	-	-	-	-	-	341,620	341
専 門 家	883,629	105	-	-	1,105	1	723	1	5,442	2	2,616	5	893,515	114
調 査 団	261,938	183	20,232	8	17,868	7	59,101	24	1,298	-	30,109	9	390,546	231
協 力 隊	874,031	250	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	874,031	250
機 材 供 与	669,598	-	-	-	7,010	-	14,050	-	16,166	-	29,089	-	735,913	-
そ の 他	7,327	-	1,022	-	1,322	-	3,492	-	595	-	2,629	-	16,387	-
合 計	3,026,462	-	32,935	-	27,305	-	77,366	-	23,501	-	64,443	-	3,252,012	-

(2) 形態別・分野別

ラ オ ス 形 態	分 野	人 数 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源					科 学 ・ 文 化
研 修 員		341	6	58	2	16	36	21	77	22	1	5	2	27	4	1	5	33		19		6	341,620
専 門 家		114	2	2	3		10	5	50	1				1				6		31		3	893,515
調 査 団		231			18		104		8					12	14					24	6	45	390,546
協 力 隊		250			10		45	37	77	21		1	8	15				26		3		7	874,031
機 材 供 与																							735,913
そ の 他																							16,387
合 計																							3,252,012

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
33年度	5																5					17,055
34 "	8					4						3	1									
35 "	8					4	2					2										
36 "	(1) 5					(1) 3	1												1			
37 "	5							5														
38 "	2						2															
39 "	3					1	1														1	1,585
40 "	7		1		1	2		1	2													3,759
41 "	13		4		3	1	1						1				2				1	7,750
42 "	14		3		1	3		1	2							1	3					9,268
43 "	18		1	1	1	2		1	2			2	1	1			3		2		1	11,263
44 "	(1) 30	1	(1) 3		1	3	3	5	2		2		4	1			4				1	20,935
45 "	(2) 37	2	(1) 6		1	4	1	8	3			1	2	(1)		1	5		2		1	28,653
46 "	30		9		2	1		9	2			1				1	1		2		1	22,241
47 "	33	2	10		1	2	2	8	1				2			1			4			28,035
48 "	(3) 41		(1) 12			4	1	11	2				5	1	1		2		2		(2)	53,630
49 "	47	1	9	1	2	2	2	12	4	1			3			1	5		4			72,709
50 "	27				1		3	14	2				3	1			1		2			44,535
51 "	6				2		2	2														8,521
56 "	2																2					11,681
合計	(7) 341	6	(3) 58	2	16	(1) 36	21	77	22	1	5	2	27	4	(1) 1	5	33		19		(2) 6	341,620

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

ラ オ ス	分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経 費 (千円)	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
	34年度	8							2											6			11,913	
	35 "	1							1															
	36 "	0																						
	37 "	0																						
	38 "	3						2	1															
	39 "	0																					0	
	40 "	5			1				3													1	8,325	
	41 "	1							1														14,641	
	42 "	2							1	1													22,705	
	43 "	4							4														26,029	
	44 "	2						1	1														22,451	
	45 "	2							2														14,888	
	46 "	6			2		4																15,063	
	47 "	5		1				2	1													1	31,739	
	48 "	4					2		1													1	53,248	
	49 "	3	1				1						1										55,328	
	50 "	1							1														46,329	
	51 "	0																					49,322	
	52 "	12		1			3		5									3					55,825	
	53 "	2																2					28,180	
	57 "	1							1														1,105	
	58 "	1							1														723	
	59 "	2							2														7,596	
	合計	65	1	2	3		10	5	28	1			1					5		6		3	465,410	

(注) カッコは国際機関専門家で外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
40年度	10			3				3										3		1			6,318
41 "	45					4	6	18	7		1	1	4					4					39,914
42 "	26			2		14	1	3	2			1						3					72,786
43 "	31			1		4	8	8	4			1	1					2		2			85,157
44 "	40			2		9	4	14				1	4					6					95,482
45 "	15					3	5	3	2				1					1					105,902
46 "	25					3	3	8	1			2	4					2				2	106,250
47 "	22			1		3	4	9	2			1										2	139,378
48 "	14			1		2	1	6	2			1										1	97,995
49 "	15					1	5	2	1				1					4				1	122,713
50 "	6					2		2										1				1	91,724
51 "	1							1															55,217
52 "	0																						17,761
53 "	0																						749
合計	250			10		45	37	77	21			8	15					26		3		7	1,037,266

ラ
オ
ス

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

ラ オ ス	№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
	1	レントゲン装置, 救急車, 外科手術器具等	ヴィエンチャン, サバナケット, パクセの各病院	39	5,390
	2	畜産試験用機材	ヴィエンチャン家畜衛生試験場	40	4,563
	3	耕運機等農機具, 農薬, 肥料	農 業 省	41	5,573
		(同上42年度支出分)		42	675
	4	産婦人科用器具	サバナケット国立病院	41	1,829
	5	窯 業 機 材	経済省産業局手工業振興センター	45	2,890
	6	養蚕関係機材	養蚕センター(計画省工芸局)	46	7,586
	7	農 業 機 材	サバナケット畜産試験場	47	3,533
	8	電話工事用作業車	郵 電 省	48	8,772
	9	農 業 機 材	農 業 省	48	3,440
	10	電子工学機材	国立ヴィエンチャン技術学校	48	1,965
		(同上49年度支出分)		49	8,236
	11	養蚕関係機材	養蚕センター(計画省工芸局)	49	15,946
	12	電話工事機材	郵 電 省	49	2,935
	13	気象衛生通信機材	気 象 庁	50	5,002
	14	かんがい用機材	農業灌漑農業協同組合省	57	7,010
	15	技術教育用機材	文 部 省	58	14,050
		(同上59年度支出分)		59	2,053
	16	南洋油桐機材	科学技術評議会	59	11,959
	17	養 蚕 用 機 材	サイフォン養蚕センター	60	28,919
		(文献技術情報供与)			
	1	技 術 文 献 (35冊)		60	170
	計	17 件			142,496

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
ルアンプラバン病院 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間：42～49.3 国内協力機関： 個人開業医，他	ルアンプラバン病院は，ルアンプラバン市唯一の国立総合病院で，同市における中心的な医療機関の役割を果たしている。しかしながら，同病院には歯科部門がなく，歯科患者は，治療のため，首都ヴィエンチャン市まで出向かなければならない状態であった。 そこでラオス国政府は，昭和42年度より同病院の歯科部門の整備を図る計画をし，本計画に対する協力をわが国に要請してきた。 これに対し，わが国は，昭和43年10月に歯科医および据付技師を派遣，歯科器材等の機材供与を行い，歯科部門の整備を図るため，検査，診療および指導等を実施した。 本件プロジェクトは，48年度をもって完全終了した。	42							歯科用器具	9,566	9,566	
		43					—	3	...			
		44					1	3	...	歯科用器具	3,411	
		45					2	2	...	歯科巡回車	4,065	
		46					3	—	...		126	
		47					—	1	4,399	歯科材料	181 2,069	6,649
		48					1	—	3,245		124	3,369
タゴン医療センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：47.3.14 協力期間：43～50.3 フォローアップ： 50.4～52.3 国内協力機関： 海外キリスト教医療協力会	タゴン医療センターは，当初，ラオス国の農場の関連施設として発足した。昭和43年度，ラオス国政府よりわが国に対し，同センターの拡大強化計画の協力要請があった。これに対して，わが国は，昭和44年3月内科医1名を派遣したことに始まり，それ以降，内科医，看護婦，放射線技師等を派遣し，また，巡回診療車および医薬品等の機材を供与し，巡回診療を主体とする	43				—	1	...	検査器材	6,463		
		44					1	—	...		18,285	
		45					1	3	...	水道関係機材	6,739	
		46	実施調査	47.2.26～ 47.3.18	3	1,303	4	1	...	巡回指導用ハシケ	13,568	
		47					4	4	25,639	顕微鏡，医薬品	1,114 13,837	40,590
		48					6	1	34,963	万能生物顕微鏡	2,114 4,155	41,232
		49	エバリュエーション	49.10.10～ 48.10.24	3	1,916	5	1	21,363	医薬品	1,552 18,737	43,568

ラ
オ
ス

ラ オ ス	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
								継続	新規				
		臨床活動を実施した。 昭和47年3月には、本プロジェクトの 将来計画策定のため、実施調査団が派遣さ れ、過去3年間の実績を評価し、両国間で 昭和50年3月まで専門家派遣、機材供与 および研修員受入れ等の協力が実施される 旨のR/Dが締結された。 また、昭和49年10月には、昭和49 年度をもって協力が終了する本件プロジェ クトについての協力評価を行うため、エバ リュエーション調査団が派遣され、今後の 方針決定に資するとともに併せて新規プロ ジェクトの発掘調査を行った。	50					4	-	3,284	臨床検査用機 材	137 10,024	13,445
			51					-	-	194			194
	医療機材修理班 調査期間： 49.9.25~49.10.18	(ラオス、フィリピン、ヴィエトナム) アジア一般を参照のこと。	49	機材修理	49.9.25~ 49.10.18	(4)	(1,894)			-			(1,894)
	(大学教授)	(ラオス、タイ) アジア一般を参照のこと。	48						(1)	(313)			(313)

保健医療協力事業(単発)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
製薬技術開発センター 調査	昭和58年度、59年度無償資金協力に より建設した同センターに対する技術協力 に関し、調査を行った。	60							5	2,644		2,644

農林業協力費

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
<p>タゴン農業開発 協定等の種類：R/D (日本・ラオス農政 実習センター設置に 関する取極め) 署名年月日：41.4 協力期間： 41.4~44.4 協定等の種類：協定 (パイロット農場設 置に関する日本国政 府とラオス王国政府 との間の協定) 署名年月日：45.4.24 協力期間： 45.4~50.4 協定等の種類： (同上協定の延長に 関する書簡交換) 署名年月日：50.4.22 協力期間： 50.4~52.4</p>	<p>ラオス政府がヴィエンチャン平野開発の 一環として、ADBとの間でヴィエンチャ ン北方約25kmのナムグム河沿岸流域に位 置するタゴン地方に800haの農場を造成す る協定を締結したが、同国における農業開 発の円滑な実施のため、同農場に対する技 術協力の要請が我が国になされた。昭和45 年4月、日本・ラオス間で、かんがいによ る農業の近代化を図る技術協力協定が締結 され、パイロット農場(約100ha)を対象 として、5カ年の協力がモデル農業開発プ ロジェクトとして実施されることになった。 協力の対象は、 1. 約100haの農場をタゴン地方に設置し、 ヴィエンチャン平野における近代的かん がい農業の模範地区として、タゴン地方 に計画中の800haの地区のパイロット農 場として機能する。 2. 日本、ラオス農牧センターは、本計画 の農場の支所として機能する。 3. 両政府は、計画の実施に次のとおり協 力する。 a 農場内の道路、かんがい及び排水施 設の建設。 b 農場に於ける営農及び普及活動を通 じて稲作栽培、畜産、園芸に関する技 術の改善。</p>	42	実施調査	43.1.2~ 43.1.31	10	18,233					18,233	
		43	実 施 設計調査	43.11.5~ 43.12.30	10	24,642						25,705
		44	計 画 打 合 せ	44.3.8~ 44.3.19	3	1,063						
		44	実施調査	44.6.25~ 44.7.19	7	Ⓔ 18 6,987					586	9,233
		45	計 画 打 合 せ			1,642		1				
		45	巡回指導	46.3.14~ 46.4.3	(4)	Ⓔ 408 (1,070)	1	6	22,840		94,556	(1,070) 117,804
		46				Ⓔ 76	7	3	41,422		26,188	67,686
		47	実 施 計画調査	48.1.25~ 48.2.23	5	Ⓔ 404 7,611	9	5	54,773		14,523	77,311
		48	(同 上) 報告書			Ⓔ 477						96,940
		49	巡回指導	49.2.19~ 49.3.10	5	Ⓔ 583 2,463	11	1	55,802		37,615	
		49	エバリュ エーション	49.7.10~ 49.7.24	4	Ⓔ 248 2,245	9	-	55,151		16,585	72,229
		50	計 画 打 合 せ	50.8.22~ 50.8.31	4	Ⓔ 626 1,658	8	6	48,635		Ⓔ 3,543 54,110	108,572
		51				Ⓔ 181	5	-	43,595		Ⓔ 164 22,317	66,257
52				Ⓔ 215	5	2	13,750	農業用資材	Ⓔ 2,798 14,122	30,885		

ラ
オ
ス

ラ
オ
ス

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調 査 期 間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継 続	新 規				
	c 計画に携わるラオス人技術者の農場 及び日本国に於ける技術訓練。 d 地区内ラオス人農民の営農指導。											
巡回指導調査 調査期間： 46.3.14~46.4.3	(ラオス、スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	45	巡回指導	46.3.14~ 46.4.3	(4)	(1,071)			-		-	(1,071)
東南アジアかんがい計 画基準作成調査 調査期間： 48.10.29~48.11.24	(インドネシア、ラオス、フィリピン、タ イ) アジア一般を参照のこと。	48	基礎調査	48.10.29~ 48.11.24	(8)	(2,040)	-	-	-		-	(2,040)
農業機械巡回指導 調査期間： 50.3.17~50.4.2	(ラオス、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	49	巡回指導	50.3.17~ 50.4.2	(5)	(1,372) (37)	-	-	-		-	(1,409)
アジア地域畜産開発プ ロジェクトファインデ ィング調査 調査期間： 51.11.29~51.12.20	(ビルマ、ラオス) アジア一般を参照のこと。	51	事前調査	51.11.29~ 51.12.20	(5)	(210) (2,353)	-	-	-		-	(2,563)

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	東南アジア域内電気通 信網整備計画調査	(インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、台湾、ヴィトナム) アジア一般を参照のこと。	42	投	42.10.7~42.11.11	(6)	(693)

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
2	上水道・橋梁架設予備調査	ゴガム河への架橋およびヴィエンチャン市における上水施設の建設を行うための調査。	32		32.12. ～33.1.	4	1,452
3	ビエンチャン空港建設計画調査	① ジェット旅客機の発着が不可能な飛行場を拡張し、国際ルートの基準にする調査。	41	投	42.2.6～42.2.26	5	2,450
			42	投		0	395
		② ヴィエンチャン空港第1期拡張計画実施設計 詳細設計を行い、国際工事請負入札に附するための設計図、工事仕様及び設計報告書の作成。	43	実・設	43.11.10～44.2.10	11	20,921
			44	実・設	44.8.8～44.8.17	2	4,222
		③ 同上第2期拡張計画実施設計 高速離脱誘導路二本、それに付帯する一部平行誘導路の新設及びエプロンの拡張に関する実施設計のための調査。	45	実・設	46.1.26～46.4.1	13	16,456
			46	実・設	46.6.14～46.6.25	3	15,716
4	ナムグムダム補修計画基本設計調査	ナムグム発電所の発電施設の補修のため第1号、第2号発電機の損傷調査と補修工事、維持管理計画の策定を行い基本設計書を作成するものである。55年度は現地で損傷現状を調査すると共に国内作業で補修計画に必要な基本設計報告書を作成した。	55	特	55.5.18～55.6.20	11	28,375
5	ヴィエンチャン市給水塔建設計画調査	ヴィエンチャン市の上水道拡張計画の一部を構成する給水塔2基の建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56.6.14～56.7.12	5	19,822
			56	特	56.10.25～56.11.1	2	
6	ヴィエンチャン市上水道補修拡充計画	市内北東部および、南部のインフラ整備の一環として、給水施設整備および建設に係る基本設計調査を実施した。	57	特	58.1.16～58.2.15	5	16,799
			58	特	(国内作業)	0	23,449
7	ヴィエンチャン排水施設建設計画	市内の排水溝の整備、施設の改善に係る事前調査を実施した。	57	特	57.11.28～57.12.3	2	1,069
8	製剤技術研究開発センター建設計画	薬品の自国充足率、向上を目的とする製薬技術開発センターの建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58.6.26～58.7.9	6	34,951
			58	特	58.10.9～58.10.28	10	
			59	特	59.2.4～59.2.17	7	

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉱物資源開発調査	ルアンプラバン、ナムリツメク、パクセ地区に賦存する銅、金、銀、スズを中心とする各鉱床の調査。	41	海	41.11.2～44.12.16	6	6,432
			42	海	42.11.2～42.12.21	6	8,916

〔無償資金協力〕

無償資金協力事業

ラ オ ス	No	プロジェクト名	プロジェクト概要	B/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
	1	ナムグム・ダム水力発電 所補修計画	メコン河流域総合開発を重点とする。 1980年から始まる新5カ年計画を推進するに 当り、完成後ダムの水質変化により水車が腐蝕し、 24時間稼働が困難となっているナムグム・ダムの補修。	55.8.30	5.5	55	基本設計	55.5.18～55.6.20	11	開発調査
	2	ヴィエンチャン市給水塔 建設計画	ヴィエンチャン市の急激な人口増加に対する給水施設 (給水塔)の建設。	56.11.10	6	56	基本設計	56.6.14～56.7.12	5	} 開発調査
						〃	報告書説明	56.10.25～56.11.1	2	
	3	ヴィエンチャン上水道補 修拡充計画	1964年日本政府の賠償により建設されたヴィエン チャン市 Kaoliao 地区の浄水場の改修と Dangdon 地区の給水施設整備に必要な機材の供与。	58.4.12	6	57	基本設計	58.1.16～58.2.15	5	開発調査
						58	実施促進	58.11.23～58.12.3	(2)	(701)
	4	製薬技術開発研究センタ ー建設計画 (I, II 期)	医薬品の殆んどを輸入に依存しているところ、 自国内生産能力を高めるため製薬技術開発セン ターの建設と製薬機材の供与。	59.2.11	7	58	事前調査	58.6.26～58.7.9	6	} 開発調査
				59.5.29	10.45	〃	基本設計	58.10.9～58.10.28	10	
						〃	報告書説明	59.2.4～59.2.17	7	
						59	実施促進	59.8.10～59.8.18	(1)	
						〃	〃	59.12.5～59.12.14	(3)	
	5	食糧増産援助	I. ムオングカム平原の米の生産増大のための 農業用機材、肥料等の供与。 II. 農薬、肥料等の供与。	59.9.5	1.5	60	実施促進	61.3.19～61.3.27	(2)	(625)
				61.1.10	4					
	6	屋内競技場建設計画	国民の福祉、スポーツ活動の促進を図るため、 ヴィエンチャン市の中心に屋内競技場の建設。			60	基本設計	60.6.30～60.7.15	6	12,615
	7	変電所補修計画	ナムグム水力発電所のヴィエンチャン地区にある 6変電所の補修用機材の供与。	61.4.2	6.4	60	基本設計	60.12.8～60.12.27	3	16,426

マレーシア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		果 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	1,557,283	1,469	274,430	134	298,861	177	719,140	357	896,727	459	1,101,852	441	4,848,293	3,037
専 門 家	1,657,193	244	414,584	40	599,084	50	690,737	44	772,400	69	830,941	46	4,964,939	493
調 査 団	3,344,342	849	1,209,474	243	1,625,593	318	1,191,740	223	1,117,200	281	796,185	191	9,284,534	2,105
協 力 隊	1,673,778	429	277,022	32	273,356	28	303,893	39	318,089	52	347,304	40	3,193,442	620
機 材 供 与	1,515,863		307,699		253,731		245,935		267,258		383,415		2,973,901	
そ の 他	124,099		42,899		60,794		44,901		79,863		61,501		414,057	
合 計	9,872,558		2,526,108		3,111,419		3,196,346		3,451,537		3,521,198		25,679,166	

マレーシア

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ン エ ル ギ ー		商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	3,037	66	317	69	290	296	236	279	47	32	68	32	455	55	71	16	492	14	110	38	54	4,848,293	
専 門 家	493	7	15	1	87	44	19	67	5	10	16	5	113	6	5		65	5	17		6	4,964,939	
調 査 団	2,105	289	19	180	523	208	73	153	21	61	58	73	113	164			101	4			65	9,284,534	
協 力 隊	620	2	8	1	12	44	37	125	5	9	23	1	96	7			151	17	34	1	47	3,193,442	
機 材 供 与																							2,973,901
そ の 他																							414,057
合 計																							25,679,166

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

マ
ラ
イ
シ
ア

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産 ・ 業	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
31年度	2										2												
32 "	3									3													
33 "	(11) 5									3			1	1	(2)			(2)					(7)
34 "	(1) 17	11						4			(1)	1								1			
35 "	(3) 5		1									1		2	(3)					1			
36 "	37	1			6			27		1			2										
37 "	(2) 14	1	1		2	3	2	(2) 2	1	2													
38 "	38		3		2	4	8	5					5				7			1			1
39 "	(5) 20		3		1	3	2	7			(1)				(1)		4					(3)	8,636
40 "	53		6		6	5	5	8	2		3		1			1	8		2		6		22,386
41 "	61	1	9		4	2	11	8	4	1	1		1	2	3		14						25,921
42 "	(3) 66		5		12	5	(1) 7	14	3		(1) 3	1	4		2	2	4		(1) 3		1		37,802
43 "	(1) 88	1	8	1	7	3	(1) 8	20	2	2	2	1	5	6	4		5		6		7		43,260
44 "	(2) 52	1	10		5	1	7	9	1		(1) 3		2	3	(1) 1		1		7		1		36,652
45 "	(3) 68	3	(1) 13		11	2	3	7	3		(2) 2	2	2	1	2	1	10		4		2		36,046
46 "	(1) 49		10	1	6	1	8	2	2	1	1	1		1			6		6		(1) 3		26,999
47 "	(2) 70	1	(2) 12		7	2	7	9	5	2		1	4	1	3	1	4		3		8		62,977
48 "	61	1	13		6	6	3	10	1		2	1	3		4		4		4		3		72,322
49 "	(3) 69		(2) 9		(1) 14	3	9	4		1	7	1	7				3		3		8		74,449
50 "	(2) 71		10		9	3	(2) 7	10		2	5	1	8	2	4	1	7		2				88,118
51 "	(4) 103	5	19		15	4	9	10	2	1	(4) 3	1	10	1	3	2	14		4				143,915
52 "	(7) 109	5	19	1	14	2	7	10		2	(5)	4	14	5	6	1	(1) 11		8	(1)			153,820
53 "	(1) 130	5	16	1	21	16	10	16		2	3	1	18	2	5	1	7		4	(1) 1	1		202,709
54 "	(12) 132	5	16	7	11	23	4	(1) 18		1	(4) 5	1	14	(1) 1	6		6		(4) 11	(2) 1	2		215,040
55 "	(12) 140	(1) 5	(1) 17	3	(3) 16	16	10	13	2	1	(6) 3	1	18	8	5	1	(1) 11		7	2	1		268,881
56 "	(17) 134	3	17	3	(7) 21	22	(2) 6	(1) 6	4	2	(5) 5	1	23		(1) 2	1		(1) 2	5	10	1		275,861

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
57年度	(3) 177	3	28	7	(1) 18	12	11	15	4	3	1	5	20	2	2	1	(1) 16	5	(1) 8	8	8	303,539
58 "	(10) 357	3	16	43	(8) 16	41	14	(1) 10	1	1	2	3	152	12	7	1	21	5	(1) 4	4	1	733,619
59 "	(6) 312	7	23	2	(1) 34	75	27	17	6	2	5	1	61	(2) 5	5	1	24	1	(3) 11	5		715,300
60 "	(11) 293	4	(2) 33		26	42	47	12	4	3	(6) 7	3	80	1	7	1	10	1	(3) 5	7		918,336
合計	(122) 2,736	(1) 66	(8) 317	69	(2) 290	296	(6) 236	(5) 275	47	30	(36) 68	32	455	(5) 55	(6) 71	16	(5) 197	(1) 14	(13) 110	(4) 38	(1) 54	4,501,048

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

マ レ イ シ ア	分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業			農林水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業		工 業	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源					科 学 ・ 文 化
33年度	8							7			1												
34々	3							3															
35々	9				1			5			2											1	
36々	3							2									1						
37々	6							4				2											
38々	7				1		1	1				2					2						
39々	5				1	1		1					1									1	23,432
40々	2	1			1																		13,750
41々	5				1	2	1	1															13,712
42々	5					1	1							3									17,583
43々	0																						11,608
44々	1							1															7,585
45々	0																						2,924
46々	9				7		2																10,598
47々	9				6	1	2																18,706
48々	10				3	2	1	2	2														51,976
49々	4								1				1									2	43,838
50々	6					4	2																51,169
51々	(1)11				(1)	3	1						2		5								82,698
52々	6	1				1	2			2													96,254
53々	(1)8		(1)			6	1					1											118,380
54々	(3)9				(3)	6				1			2										122,871
55々	15				4	4				1			1	2			3						156,241
56々	(3)30	3	9		(1)4	4	(1)	3					6				(1)	1					329,147

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人的資源		保 健 ・ 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業				人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
57年度	(1) 29				11	1	(1) 2	2					1	3				8	1				453,518
58 々	(9) 21				(1) 8	1	(8)						8					2	2				470,156
59 々	(5) 33		6	1	(1) 8	5	(3) 3	1			1		3					(1) 5					431,913
60 々	(6) 14				(2) 4	1	(4)						2	1				5	1				412,497
合計	(29)268	5	(1)15	11	(9)60	43	(17)19	33	3	4	4	5	30	6	5			(2)26	5			4	3,014,964

(注) カッコは国際機関専門家以外数である。

青年海外協力隊派遣事業

マ
レ
イ
シ
ア

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
40年度	5							4										1					5,670
41 "	10		1					3			2							4					14,896
42 "	41		1		4		4	2			2			9				17		2			34,621
43 "	4							4															45,584
44 "	50		1		1		3	12			1			9				23					80,490
45 "	43					2	2	19						5	3			8		4			105,241
46 "	36		2		1		2	7					1					13				10	132,554
47 "	39			1	1	13	4	5	1		1			4	1			4		1		3	104,649
48 "	22				2		1	7						6	1			1				4	137,569
49 "	23					3	2	1						7				8				2	119,681
50 "	17						5	5						2				1				4	129,193
51 "	20					3		5						1				4		3	1	3	126,347
52 "	29				2	7		1			2			11				2		2		2	158,648
53 "	26				1	2	2	7			1			8	2			1		2			176,463
54 "	20					2	5	3		2								3		1		4	192,169
55 "	44					1	5	6	1		8							7		1		15	250,595
56 "	32	1	1			3		7		5	1			7				4	2	1			282,303
57 "	28		1				1	3						10				8	3	2			293,821
58 "	39	1				4	1	2	1		2			9				13	3	3			319,182
59 "	52					2		11	1		2			7				20	3	6			330,669
60 "	40		1			2		11	1	2	1			1				9	6	6			362,789
合計	620	2	8	1	12	44	37	125	5	9	23	1	96	7			151	17	34	1	47		3,403,134

青年招へい事業

対 象 者	59 年 度	60 年 度	合 計
都 市 勤 労 青 年	18	18	36
農 村 青 年	29	25	54
学 生	20	25	45
教 員	30	30	60
公 務 員	17	17	34
青 年 指 導 者	30	25	55
ア セ ア ン 混 成	5	10	15
合 計 人 数	149	150	299
経 費 (千円)	210,440	207,737	418,177

マ
レ
イ
シ
ア

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	義肢義足製造機材	サラワク・クチン総合病院	39	2,442
2	テープレコーダー等視聴覚機材	サラワク州政府	39	433
3	稲作映画フィルム	サラワク州政府	39	254
4	小型ラジオ	サバ州政府	39	2,158
5	耕 運 機	サバ州政府	40	1,970
6	木 工 機 械	労働省職業訓練学校	41	650
7	ラジオ・テレビ科用機材 (同上42年度支出分)	労働省職業訓練学校	41	1,157
8	平行棒等体育用機材	青年スポーツ文化省	42	590
9	漁 網	農業省水産部	41	566
10	農薬, 肥料	サバ州政府	41	325
11	職業訓練用機材	青年文化スポーツ省訓練センター	43	10,172
12	木 工 機 材	村落開発公団(MARA)	44	1,659

マ
レ
イ
シ
ア

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
13	ラジオ・テレビ訓練機材	M A R A 職業訓練学校	46	2,654
14	高速精密旋盤	教 育 省	47	4,803
15	動物ワクチン製造機材	家畜衛生研究所	47	10,371
16	農 業 機 材	サバ州トラウン農場	47	2,101
17	衛星通信機材	郵 電 省	48	9,024
18	都市計画機材	サバ州土地測量局	48	2,708
19	稲作研究用機材(稲刈機, 湿地用運搬車)	農林省ムダ地域農業開発庁	53	17,960
20	地質調査機材	地質調査所	54	9,451
21	原子力研究機材	原子力研究所	55	44,943
22	南海樹種分類用機材	森林研究所	56	10,478
23	標準工業研究用機材	科学技術環境省	57	30,273
24	職業訓練用機材	集団コース	57	6,696
25	大気汚染測定用機材	マレイシア農科大学	58	59,480
26	農業機械整備用機材	集団研修コース	59	2,564
27	測量用機材	集団研修コース	59	3,067
28	農業機械化機材	農業機械化研修所	60	30,789
29	ベナン都市交通管理システム	ベナン市役所	60	52,800
計	29 件			323,086

〔プロジェクト方式技術協力〕
技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)														
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)															
							継 続	新 規																		
船舶機関士養成計画 The Marine Engineering Training Project at Ungku Omar Politechnic 協定等の種類：協定 署名年月日：48.12.3 協力期間： (当初) 48.12.3～ 52.12.2 (延長) 52.12.3～ 55.6.2 (延長) 55.6.3～ 57.6.2	本件は、マレーシアで不足している外航船舶機関士の養成を目的として、イポー市にあるウングオマルポリテクニクの船舶機関士養成プロジェクトに対し、協定ベースにより昭和48年12月3日から4年間にわたり船舶工学、船舶機関学の分野で専門家派遣、機材供与、カウンターパートの受入れ等の協力を実施したが、本計画の一層の充実、向上を希望するマレーシア政府より、協定延長の要請があった。 この要請に対し、昭和52年8月にエバリュエーションチームを派遣して検討をした結果、昭和55年6月2日まで延長することとなった。昭和47年に入学した第一期生15名が昭和53年6月に卒業し、運輸会社、造船会社等に就職した。 同計画の一層の充実と向上を希望するマ政府より再度延長の要請があり、その必要性につき昭和55年エバリュエーションチームを派遣して調査、検討した結果、昭和57年6月まで延長することになり、2名の専門家を継続して派遣し、所期の目的を達成し、技術協力を終了した。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td>年度</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	50	51	52	53	54	57	人数	4	7	4	4	0	0	46	事前調査	47.3.22～ 47.4.15	※4
		年度	50	51	52	53	54	57																		
		人数	4	7	4	4	0	0																		
		47	実施調査			5	1,892		※2												
		48					528							} 10,823												
		※						※2 切替 (2)	3	9,553		742														
		49	巡回指導	49.9.17～ 49.10.6		(2)	(400)	5	-	26,760		126,395	(400)	153,155												
		50	巡回指導	50.5.11～ 50.5.24		(2)	(687)	5	3	41,583		48,304	(687)	89,887												
		51					64							} 60,787												
		※	機材修理	52.2.1～ 52.2.10		2	1,450	7	3	46,098		13,175														
		52	エバリュエーション	52.8.31～ 52.9.18		4	2,907	5	10	53,563		14,496		70,966												
		53					(美) 2	5	3	38,733		(携) 771		39,506												
		54						4	-	34,392		(携) 414		34,806												
		55					(美) 60	4	3	32,415	自動制御実習装置	(携) 146 4,710		37,331												
		56						2	-	18,488	ディーゼルエンジン関係スベアパーツ	4,354		22,842												
		57						2	-	3,485				3,485												
60	事後調査	60.7.14～ 60.7.20		3	1,728	-	-	152				1,880														

マレーシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
MARAKUALUMPUR MARAVocational TrainingInstitute, KualaLumpur 協定等の種類：R/D 署名年月日：48.6 協力期間： (当初)48.6～50.6 (延長)50.6～51.1	マレイ人の人的資源の開発、雇用機会の増大、所得格差の是正をはかるため設立されたMARAKでは、職業訓練校の拡充、増設に力を注いでいる。この事業は、マレイシア政府に対する技術協力センター方式での協力の一環としてMARAK訓練部新設のクアラルンプール職業訓練校の電気、電子の両科に対しR/Dにより、専門家派遣、機材供与および研修員受入れによるプロジェクト協力を実施するものである。 昭和50年6月、2年間の協力期間が満了するに際し、昭和50年5月、エバリュエーション調査団を派遣し、センター協力の効果、機材の活用状況、保管、専門家の地位および任期、カウンターパートの育成状況を調査した結果、協力期間を51年1月21日まで延長する旨の合意がなされた。 昭和56年3月には、これまでマレイシア側に供与した測定機器ほか実験装置等に関する修理パーツの補給と新機材の追加の必要があるため、アフターケア調査団を派遣し、供与済機材の稼働状況を調査した。 〔カウンターパート受入実績〕	47	事前調査	47.11～	3	1,551					1,551	
		48	実施調査	48.6.19～ 48.6.29	3	1,262	—	2	3,468		40,551	45,281
		49	巡回指導	49.9.23～ 49.10.6	(2)	1/ (400)	2	—	13,533		38,353	(400) 51,886
		50	エバリュエーション	50.5.27～ 50.6.11	3	1,470	2	—	13,316		74	14,860
		51							153			153
		55	アフターケア	55.3.9～ 55.3.21	3	1,764						1,764
		56					⑧ 119				ビデオモニター 電子回路 実験装置	10,251
<p>1/ インドネシア・スラウエシ職訓センター、マレイシア・MARAVocational Training Institute、船舶機関士養成計画の3センターの巡回指導、アジア一般参照、経費1/3。</p>												

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継 続	新 規				
MARAジョホールバ ール職業訓練校 MARA Vocational Training Institute, Johore Bahru 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.9.14 協力期間： (当初) 51.9.14～ 55.9.13 (延長) 55.9.14～ 56.9.13	マレイ人の人的資源の開発、雇用機会の 増大及び所得格差の是正等を図るために設 立されたMARAに対する技術協力要請に 応じ昭和51年2月事前調査団を派遣し、 技術協力の必要性及び妥当性の調査を行っ た。 本プロジェクトがマレーシア国の経済発 展、特に技能労働者の育成のために必要で あり同時にわが国のセンター方式による技 術協力対象プロジェクトとして妥当である との事前調査報告に基づき、昭和51年8 月実施調査団を派遣し、センター協力の内 容、具体的協力計画等についてマレーシア 側関係当局と討議するとともにその結果を 討議議事録(R/D)にとりまとめ署名し た。 協力内容は、MARAジョホールバール 職業訓練学校における(1)船舶機関科、(2)溶 接(造船)科、及び(3)電気メッキ科の3科 に対し、昭和51年9月14日から4年間 の協力を実施するというものである。 昭和55年7月の協力終了を前にエバリ ューションチームを派遣した結果、船舶 機関、溶接の2部門については初期の目標 を達成したのもとして協力を終了、実験棟 建設の遅延等により訓練のおくれた電気メ	50	事前調査	51.2.16～ 51.3.4	4	2,815					2,815	
		51	実施調査	51.8.30～ 51.9.16	4	2,963						2,963
		52				22	—	4	12,874		90,214	103,110
		53				44	3	1	31,403		29,404	60,851
		54	巡回指導	54.11.8～ 54.11.30	2	3,422	4	4	37,869		47,541	88,832
		55					4	3	25,303		① 1,586	26,889
		56				36	1	—	4,963	発電機	① 375 4,708	10,082
		58	アフター ケア	58.6.13～ 58.6.25	3	2,929	—	2	2,806	油圧操舵装置 アーク溶接機 携帯用PHメ ーター他	19,827	25,562

マレーシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)											
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)												
	ッキ科についてのみ1カ年延長することで 合意した。 昭和58年度にアフターケア協力を実施 した。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	51	52	53	54	58	人数	1	3	0	2	0									
年度	51	52	53	54	58																	
人数	1	3	0	2	0																	
金属工業技術センター Metal Industry Technology Centre 協定等の種類：R/D 署名年月日：53.8.11 協力期間： (当初) 53.8.11～ 57.8.10 (延長) 57.8.11～ 59.8.10	マレーシアは1968年に Pioneer Industry Act を制定し、外国進出企業 に対する各種インセンティブを付与した結 果、各業種の外国企業の進出をみたが、こ れら企業製品の殆どの部分が外国からの輸 入に依存し、現地調達がなされていないた め、第3次経済開発計画の中で、部品工業 の育成及び近代化を図ることを目標として 特に部品工業に不可欠なプレス金型、プレ ス加工、溶接、電気メッキ分野の技術協力 について昭和50年5月、わが国に要請が あった。この協力要請に対し、昭和53年 2月に事前調査団を派遣し、協力の可能性 について調査した。昭和53年7月には事 前調査の結果をふまえ、実施協議チームを 派遣し、同年8月11日討議議事録に署名 した。 本件プロジェクトの内容は、本センター	52	事前調査	53.2.20～ 53.3.6	5	2,900						2,900										
		53	実施協議	53.7.31～ 53.8.17	6	3,640	-	11	26,946	クラスパー (排気処理)	(携)5,799 63,557	} 191,603	99,722									
		54				(報) 290	4	3	47,145	X線透過試験 装置、平面研 削器、油圧プ レス	(携)3,963 137,718											
		54	計画打 合せ	55.3.29～ 55.4.12	4	2,487																
		55				(実) 72	6	9	63,120	メッキ用設備、 スライス盤、 ラジアルポー ル盤	(携) .10,907 139,547	213,446										
		56	巡回指導	56.8.11～ 56.8.26	5	(実) 477 3,300	11	7	62,861	トランスファ ープレス、X 線マイクロア ナライザー	(携) 10,867 182,027	} 261,806										
		56	機材修理	57.4.10～ 57.4.24	3	2,274																
		57	エバリュ エーション	57.7.6～ 57.7.20	5	3,839	4	9	77,125	車輛、湿式ブ ラスト装置、 電気ベルダー 他	26,812	107,776										
58	巡回指導	59.3.5～ 59.3.13	4	(報) 200 2,328	6	4	87,275	スペアパーツ	(携)3,231 5,179	98,213												

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)																	
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																		
	<p>に(1)巡回指導、(2)試験検査、(3)情報サービス、(4)指導員養成および(5)試験・加工の5つの機能を付与し、同国の部品工業の育成および近代化に資することであり、協力期間は昭和53年8月から4年間であったが昭和57年8月の協力終了を前にエバリュエーションチームを派遣した結果、協力期間をさらに2年間延長することとなった。</p> <p>昭和58年度は、6名の長期専門家の継続派遣、特定テーマの指導のための短期専門家派遣、研修員の受入れ、スペアパーツの供与を実施した。</p> <p>昭和59年7月再度エバリュエーションチームを派遣した結果、本プロジェクトは順調に進展していることが確認され、昭和59年8月10日をもってわが国の協力を終了した。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	57	58	59	人数	6	6	6	6	7	3	3	59	(同上) 報告書作成		0	409	6	6	38,147	マイクロコンピュータ、パルスMAG溶接機他	823 9,505	48,884
年度	53	54	55	56	57	58	59																					
人数	6	6	6	6	7	3	3																					
国立計量研究所 Project on the National Metrology Laboratory 協定等の種類：R/D	マレーシア政府は、メートル化プログラムを完成し、計量の正確性を保証することにより工業化の基礎を確立し、もって同国産業の発展に寄与することを目的とし、国立計量研究所の設立を計画したが、わが国	56	事前調査	56.7.13～ 56.8.1	5	3,727					7,454																	
		56	実施協議	56.12.6～ 56.12.20	5	3,727																						
		57	計画打合せ	58.3.6～ 58.3.20	4	6,000 268	-	5	33,386	ゲージブロック、可搬式流量計検査装置他	94,155	133,809																

マレーシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
署名年月日：56.12.17 協力期間： (当初)56.12.17～ 60.12.16 相手国機関： 科学技術環境省	は同要請に応じて昭和56年12月実施に係わる討議議事録(R/D)に署名した。同プロジェクトは、質量、長さ、体積、温度および電気各計量分野において、①標準供給システムを確立し、②標準器、測定器を整備し、③計測・校正能力を有する技術者を養成する国立計量研究所を設立することを目的として技術協力を実施している。昭和57年度には、長期専門家2名の派遣を実施するとともに、主要標準計測機器の供与および研修員3名の受入れを行い、本格的な協力が開始された。 昭和58年度は、前年度からの2名の長期専門家を引き続き派遣するとともに、新たに電気標準の長期専門家1名の派遣、4名の短期専門家派遣およびピストンプルーバー、LPGディスプレイ検査装置等の機材供与を実施した。 昭和59年度は、前年度からの12名の長期専門家を引き続き派遣するとともに、リーダの交替及び新たに電気質量標準の長期専門家1名の派遣、6名の短期専門家派遣及び三次元測定機、He-Ne干渉計等の機材供与を実施した。 昭和60年9月エバリュエーションチームを派遣し、調査及び評価を行った結果、	58				① 193 ② 11,734	4	5	39,666	巻尺検査台、ピストンプルーバー、LPGディスプレイ検査装置他	① 2,339 ② 67,320	121,252
		59	巡回指導	59.6.20～ 59.6.30	3	5,533	3	8	63,351	標準器、測定器	① 3,587 ② 93,256	165,727
		60	エバリュエーション	60.2.27～ 60.5.6	1		5	7	54,377	ユニバーサルカウンター、He-Neレーザー干渉計他	① 2,114 ② 56,431	116,057

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)										
							継続	新規													
	<p>本プロジェクトは順調に進展していることが確認された。</p> <p>しかし、一部供与機材を協力期間内に引き渡すことができず、当該機材の据え付け指導のため、約2.5カ月のフォローアップを行い、昭和61年2月をもって協力を終了した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	人数	3	3	3	3										
年度	57	58	59	60																	
人数	3	3	3	3																	
職業訓練指導員・上級 技能訓練センター(人 造りセンター) Centre for Instruc- tor and Advanced Skill Training (CIAST) 協定等の種類：R/D 署名年月日：57.8.20 協力期間： (当初)57.8.20～ 62.8.19 相手国機関： 労働・人的資源省人 的資源局	昭和56年1月、ASEAN諸国歴訪の鈴木総理大臣提唱によるASEAN人造り協力構想に基づいて、マレーシア政府は職業訓練施設の拡充に必要な職業訓練指導員の養成、企業在職者に対する技能向上訓練、監督者に対する訓練等を実施する機関としてCIASTの設立を計画し、わが国に対しその実施について協力を要請した。この要請を受け、昭和56年8月と11月に予備調査チームを派遣し、同国側の構想の不明な点について事実を明確化するとともにより詳細な調査を行った。 引続き昭和57年4月に事前調査チームが派遣され、プロジェクトの内容、技術協力計画につき具体的な検討が行われた。	56	予備調査Ⅰ	56.8.9～ 56.8.18	6	3,023						} 15,838									
		〃	予備調査Ⅱ	56.12.6～ 56.12.20	10	6,838															
		〃	事前調査	57.4.8～ 57.4.22	9	5,977															
				57	(同上) 報告書 作成			報 330	-	2	2,414		機 4,832	} 12,369							
				〃	実施協議	57.8.8～ 57.8.22	6	4,793													
				58	計画打合せ	59.4.9～ 59.4.19	3	2,299	-	8	49,803	複写機、印刷機等事務機器他	機 2,787 9,974	64,863							
		59	巡回指導	60.2.11～ 60.2.17	4	2,222	5	10	194,312	OHP一式、フロッピーディスク、トランスミッション他	機 12,905 7,077	216,516									
		60	巡回指導	61.2.12～ 61.2.22	4	3,792	14	7	254,096		機 6,102 21,054	285,044									

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継 続	新 規				
国内協力機関： 労働省職業訓練局	<p>また、技術協力関係の調査と並行してシャー・アラムに建設予定の本センターの建物・施設に対する無償資金協力のための基本設計調査団が同年6月に、同ドラフト説明ミッションが8月に派遣され資金協力の内容につき合意に達した。</p> <p>技術協力計画についても、4月の事前調査の結果を踏まえ、8月に実施協議チームが派遣され、8月20日に日・マレーシア双方の間でR/Dの署名が行われた。さらに同年11月30日、わが国の無償資金協力に係る交換公文の署名が行われたことに伴い、無償資金協力と技術協力の組合せによる総合的な協力が実施されることになった。</p> <p>本プロジェクトは首都クアラルンプールより20km離れたシャー・アラムに、わが国の無償資金協力により建設される実習室、教室、寄宿舍等建物・施設においてプロジェクト方式技術協力の下で、マ国におけるASEAN入造りプロジェクトとして、職業訓練の技法および上級技能訓練の普及を通じ、ASEAN諸国内での協力を強化・増進することを目的として次の協力をを行う。</p> <p>1) 職業訓練指導員養成のための指導技法訓練</p>											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)								
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)										
				継続	新規															
	2) 職業訓練指導員、監督者および技能労働者に対する監督技法訓練 3) 次の職種の職業訓練指導員・監督者及び技能労働者に対する上級技能訓練 ①自動車科 ②工作機械・金型科 ③重工業科 ④電気・電子科 ⑤計装・自動制御科 ⑥金属加工科 59年に指導法訓練、監督技法訓練、自動車の3コースが開講したのを皮切りに、金型、ゴム成型を最後に61年2月までに全て開講している。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>9</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>8</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	人数	9	11	9	8									
年度	57	58	59	60																
人数	9	11	9	8																
国立電算機研修所 National Computer Institute	マレーシア国におけるコンピューター設置台数は1963年13台であったものが70年代に入り急増し、77年89台、82年には479台となり、今後も年25～30%台の伸びが予想されている。現在普及しているコンピューターは、全般的にはミニ・コンピューターの割合が高いが、公共部門（連邦政府、州政府、教育研究機関等）で	59	事前調査	59.10.8～ 59.10.17	5	3,221	-	-	-	-	3,221									
		60	実施協議	60.11.6～ 60.11.14	5	2,967	-	2	2,420	-	5,387									
協定等の種類：R/D 署名年月日：60.11.13 協力期間： (当初)60.11.13～ 65.11.12																				

マレーシア

マ
レ
イ
シ
ア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
相手国機関： 人事部・公務員研修 所 国内協力機関： 通産省，郵政省（N TT）	<p>は、大型機械がかなり導入されている。</p> <p>公共部門のコンピューター訓練は、古くはINTAN（公務員研修所）内において政府職員等を対象として、1974年から初歩的な訓練を実施しており、コンピューターの普及に伴い、1982年コンピューター・トレーニング・センターが設置され、訓練内容の向上を計っている。</p> <p>しかしながら本センターはミニコン・パソコン・ベースの教育訓練であり、このため本格的な汎用コンピューターの利用技術を備えたコンピューター・トレーニング・センター（NCI）の設立が計画されるに至ったものである。</p> <p>昭和60年11月に実施協議調査団を派遣し、R/Dの署名交換を行い、5年間に亘る技術協力が開始された。</p> <p>マレーシア国における情報関連分野の発展に資すべく、公共部門における技術普及の中核としてNCIをINTAN、PSD（人事部）の中に設置し、次の分野においてコンピューター関連職員の養成を行う、</p> <p>1) コンピューター言語及びオペレーティングシステム</p> <p>2) データ・ベース/データコミュニケーション・システム</p>											

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)					
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)						
							継続	新規									
	3) システム・アナリシス, システム・デザイン 4) マネージメント 昭和60年度は, 研修員5名を受け入れるとともに, 中央制御装置等の機材調達を実施した。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	59	60	人数	0	5										
年度	59	60															
人数	0	5															
日本アセアン科学技術協力	マレーシア国におけるマテリアルサイエンス分野の協力の具体的内容について検討するため事前調査を実施した。 (アジア一般を参照のこと。)	60	事前調査	61.8.18~ 61.8.22	4	2,130			-		-	2,130					
巡回指導 調査期間: 49.9.17~ 49.10.6	(インドネシア, マレーシア) アジア一般を参照のこと。	49	巡回指導	49.9.17~ 49.10.6	(3)	(600)						(600)					
巡回指導 調査期間: 50.5.11~ 50.5.24	(マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	50	巡回指導	50.5.11~ 50.5.24	(3)	(687)						(687)					
東南アジア巡回指導 調査期間: 54.11.7~ 54.12.1	(フィリピン, マレーシア, シンガポール, タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.11.7~ 54.12.1	(6)	(859)						(859)					

マレーシア

マ
レ
イ
シ
ア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継 続	新 規				
コンピューター技術訓練センター	(マレーシア, シンガポール, スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	58	基礎調査	59.3.26~ 59.4.8	(2)	(595)	-	-			(595)	

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継 続	新 規					
診療団 協定等の種類: R/D 署名年月日: 42.2.24 協力期間: 41.4~43.3 国内協力機関: 日本赤十字社, 富山 大学	昭和41年末から昭和42年始めにかけて, マレーシア国を襲った大水害に対する緊急援助として, 巡回診療団を派遣することになり, そのため, 昭和42年2月実施調査団を派遣し, 7名からなる診療団を3カ月間派遣する旨のR/Dを取り決めた。その結果, 昭和42年6月より3カ月間になつて, 医師, 看護婦, X線技師からなる7名の診療団を派遣して診療に従事させると同時に, 医薬品等の機材供与を実施した。	41	実施調査	42.2.12~ 42.2.26	-	1,842				医薬品	988	2,830	
		42						-	7	...	医薬品	4,470	
総合病院 協定等の種類: なし	西部マレーシア各州の総合病院7カ所に胃カメラ診断及び脳外科専門家各1名を派遣して巡回指導を実施し, あわせて, ガス	42						-	2	...	ガストロカメラ, 超音波診断装置	3,518	3,518
		44	予備調査	45.3.1~ 45.3.17	4	1,730							1,730

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
国内協力機関： 順天堂大学	トロカメラおよび超音波診断装置等の機材 を供与した。 また、昭和45年3月、医療協力予備調 査団を派遣し、本件プロジェクトの効果測 定を行い、今後の協力の可能性を調査した。											
医療協力専門家チーム	(インドネシア、マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	52					(6)	(1,837)		(5)	(1,842)	

マレーシア

保健医療協力事業(大学教授)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
人口問題		51				-	1	474			474	
保健医療事情調査		51				-	2	1,156			1,156	
		52				2	-	2			2	
公衆衛生学及び医療情 報		53				-	2	966			966	
整形外科		54				-	1	542			542	
		55						6			6	
栄 養 学		56				-	2	1,001			1,001	
		57						9			9	

保健医療協力事業(特別機材)

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
赤十字		53							救急車	9,780	9,780	
保健省		54							血液ポンプ, 透析液供給装置	11,328	11,328	
フセイン国民眼科病院		60							眼科用マイク ロスコープ	20,399	20,399	

マ
レ
イ
シ
ア

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
プライ河排水干拓計画	プライ河地区は、マレイシア北部にあるプロビンス・ウエルズレイの中央部に位置し、ペナン島を対岸に望んでいる。プライ河の上、中流部は主としてマレイシアにおける二期作の水田よりなる先進地で、下流部はゴム、ココナッツ畑と、最近着々と発展しているパタワーズ、プライの工業地帯より構成されており、河口には港湾施設が発達している。プライ河流域の開発は古くから進められてきたが、プライ河に沿うほぼ1,000 haの沼沢地は残されている唯一の未利用土地資源であるとともに隣接水田の排水条件を悪くしている。 昭和40年に発表されたマレイシア第1次5カ年計画にも見られるごとく、マレイ	42	実施調査	42.9.4～ 42.11.24	11	22,078	-	-			22,078	
		43	実施設計調査	43.4.8～ 43.5.21	9	20,266	-	-			} 20,931	
		44	計画打合せ	43.10.24～ 43.11.6	2	665	-	-				

マ
レ
イ
シ
ア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継 続	新 規				
	<p>シア政府の重点施策の一つとして、米の増産があげられる。</p> <p>マレイシアでは主食である米の自給率は60%内外であるので、国内における増産が大規模に計画され、開拓とともに排水改良の諸計画が推進されている。このような情勢のもとにプライ河に沿う沼沢地を開発して水田を造成することが、政府により検討され、わが国に対して、技術協力の要請がなされた。計画の目的は、プライ河の河口より8 Km上流の浮橋地点に、防潮水門および締切ダムを建設することによって次の四つの目的が達成される。</p> <p>① 沼沢地の干拓による700haの水田の開発。</p> <p>② 2,400haにおよぶ周辺既耕地の排水改良および塩害防止。</p> <p>③ マクマンディンおよびプライ工業地帯に対する工業用水の確保。</p> <p>④ 防潮水門および締切ダムの頂部を橋として利用することにより、既存の浮橋を車道2車線を有する永久橋に交換することによる交通改善。</p>											
農業機械化協力 協定等の種類：協定 署名年月日：45.12.29	マレイシア政府は第1次経済5カ年計画および第2次5カ年計画のもとで、水稻の2期作化の推進による米の自給率の増大お	42	事前調査	42.9.4～ 42.11.24	(11)	(22,078)						
		43	実施調査	43.6.24～ 43.7.23	5	実 77 3,276					3,353	

マ
レ
イ
シ
ア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
						継 続	新 規				
協力期間： (当初) 45.12～48.12 (延長) 48.12～50.12	よび農業生産の近代化を目標とし、灌漑施設の整備と農業の機械化の実現のため、わが国へ協力を要請してきた。最も必要度の高い2期作化予定地に隣接するブルボン・リマの農業機械化訓練センターで、農業改良普及員、農学院生および近隣の選出農民を対象とする稲作機械化訓練および農業機械の現地応用試験を協力骨子とする協定が昭和45年締結され、2カ年間の協定延長を含み通算5年9カ月の協力を行った。 50年度は、この5カ年にわたる協力期間をふり返り、本プロジェクトに関する協定に従ってプロジェクトが実施されたかどうか、またそれがプロジェクトの当初の目的に対しどの程度の効果を及ぼしたかを測定し評価するため、エバリュエーション調査を実施した。 マレーシア側への運営の全面移管にそなえ、前年度から継続している1名の専門家が指導に当たった。また、研修員1名を受入れ、機材はすでに供与した機材に対する部品を中心に購送した。 なお、本協力の実施により本センターを中心にマレーシアの農業近代化の啓蒙に寄与した。 昭和58年度アフターケア協力として調	44								0	
		45				(実) 237	2	1,309		79,703	81,249
		46				(実) 95	2	11,051		4,694	15,840
		47	巡回指導	47.8.22～ 47.9.5	3	(実) 231 1,392	2	10,679		11,406	23,708
		48	エバリュエーション	48.8.12～ 48.9.1	4	(実) 279 1,686	1	12,416		8,375	22,756
		49				(実) 56	1	1	8,172	10,223	18,451
		50	エバリュエーション	50.9.28～ 50.10.30	4	(実) 170 4,870	1	7,173		12,639	24,852
		51								5,173	5,173
		58	アフターケア	58.11.7～ 58.11.19	(1)	(2,896)					(2,896)
		〃	〃	58.11.28～ 58.12.18	(5)						
		59							農業機械部品 カットモデル	13,845	13,845

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)			
							継続	新規					
	査団を派遣し、昭和59年度は必要な機材の供与を行った。												
水管理訓練計画 The Project on the Water Management Training Programme 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.9.3 協力期間： (当初) 52.9.3～ 57.9.2 (延長) 57.9.3～ 59.9.2 (フォローアップ) 59.9.3～ 61.3.31	第1次マレーシア5カ年計画以来、マレーシア政府は食糧の自給と安定に力を注いできた。特に米の増産に向って、大規模かんがいプロジェクトによる水稻二期作地拡大に努め、1975年現在マレーシアの70%の水田が二期作化されている。 しかしながら、基幹水利施設ができて末端水利施設は不十分で圃場内水路および農道の建設と効率的な水管理が農業水利計画上の最大の問題といわれている。また技術者をみても、純土木技術者が圧倒的に多く、現在必要とされている水管理技術者の不足と質的向上が指摘され始めた。 一方、1973年アロースターにおけるFAO共催の水管理セミナーによる問題提起とわが国のマレーシアにおける積年の評価から、マレーシア政府は第3次のマレーシア5カ年計画で水管理技術向上のためのセンターを計画し、わが国に技術協力を要請してきた。 わが国は、このプロジェクトを積極的に評価し、農業技術協力の可能性につき、昭和50年度に予備調査を実施した。さらに昭和51年度には、この計画を具体化させ	50	事前調査	51.3.23～ 51.4.12	5	3,370						3,370	
		51	(同上)報告書作成				(報) 505						} 13,870
		51	実施調査	52.1.25～ 52.2.21	7	8,329		3,686		(機) 1,350			
		52	実施設計	52.6.21～ 52.9.6	9	(実) 17 16,929		5	11,203		(機) 293		28,442
		53	(同上)報告書作成				(報) 389						} (1,469) 216,152
		53	計画打合せ	53.6.18～ 53.6.29	3	1,722	4	3	80,114	車輛、肥料、 農業、農業機 械	(機) 2,688 131,239		
		53	巡回指導	53.10.24～ 53.11.3 54.2.1～ 54.2.16	(5)	1/ (1,469)							
		54				(報) (361)							
		54	巡回指導	54.10.18～ 54.11.4	(5)	2/ (1,803)							} (2,164) 73,359
		54				(実) 172	7	1	38,859	農業機械、圃 場農業用資機 材	(機) 1,290 33,038		
55	巡回指導	55.10.13～ 55.11.1	(6)	3/ (2,331)	4	6	40,668	農業機械、視 聴覚機材	(機) 1,783 10,087		(2,331) 52,538		
56	計画打合せ	57.3.3～ 57.3.16	4	2,523	7	1	47,939	農業機械、教 育訓練機材	(機) 1,834 27,370		79,666		
57	エバリュ エーション	57.6.8～ 57.6.25	5	7,466	6	5	59,631	農業機械、農 業、理化学機 器、車輛	(機) 3,810 24,654		95,561		
58	巡回指導	58.7.11～ 58.7.25	3	2,521	5	4	66,759	調査・測定・ 分析用機器、 農業機械	(機) 3,311 34,880		107,471		

マレーシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																					
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																						
	<p>るため実施調査団を派遣し、R/Dの締結を経て協力を開始することとなった。本件プロジェクトは、米の増収を図るため、2期作栽培の普及に必要な末端の灌漑排水施設の整備と水管理技術者の養成を目的に次の事業を実施するものである。</p> <p>①トレーニングセンターおよびそれに付属するデモンストレーション・ファーム(4.6ha)を設置し、水管理基礎技術の確立と水管理技術者の養成・研修等を行う。</p> <p>②パイロット・ファーム(20ha×4カ所)を設定し、水管理技術を農民層へ普及するための指導と助言等を行う。</p> <p>昭和58年度には、訓練センターの全施設が完成し、研修が本格的に実施された。昭和59年9月からフォローアップ協力を行い、所期の目的を達成し、昭和61年3月31日にプロジェクトは終了した。</p> <p>{ カウンターパート受入実績 }</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	52	53	54	55	56	57	58	59	60	人数	4	3	2	1	2	2	2	2	2	59	エバリュ エーション	59.6.14~ 60.6.29	4	8,823	5	4	57,185	田植機, 脱穀 機, 気象観測 機他	①1,850 35,394	103,252
		年度	52	53	54	55	56	57	58	59	60																					
人数	4	3	2	1	2	2	2	2	2																							
60	(同 上 報告書 作成)				2,121	2	4	38,630	農業機械, ス ペアパーツ, 車輛他	①1,898 16,540	59,189																					
<p>1/ マレーシア水管理訓練計画, タイかんがい農業開発巡回指導, アジア一般参照, 経費折半。</p> <p>2/ 同 上</p>																																
林産研究協力計画 Forest Products Research Project 協定等の種類: R/D	マレーシア政府は、第4次経済社会開発5カ年計画において、森林資源の保全を図るため、特に木材の有効利用の推進を重点施策の一つとしてあげているが、林産研究	55	事前調査	55.12.7~ 55.12.25	5	① 21 3,804						3,825																				
		56	(同 上 報告書 作成)			② 204						} 3,645																				
		56	実施協議	56.8.11~ 56.8.25	5	3,441																										

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
署名年月日：60.3.25 協力期間： (当初)60.4.1～ 65.3.31 相手国受入機関： 第一次産業省林業試験場 国内協力機関： 農林水産省林野庁	部門の研究体制が未整備であるため、同国林業研究所における林産研究部門の技術協力をわが国に要請してきた。 この要請に対し、わが国は協力内容について協議を行い、研究成果の帰属問題等のためR/Dの署名は昭和56年8月以降一時中断したものの、意見調整を図り、昭和60年1月にコンタクトチーム、同年2月～3月に長期調査員、同年3月に実施協議チームを派遣し、昭和60年4月1日より5カ年の協力を内容とするR/Dが署名され同研究所林産研究部門の強化を図る活動が開始された。 林産加工及び林産研究の分野について次の研究協力を行う。 (1)木材集成加工 (2)木材抽出成分 (3)木材分析 (4)木質系パネル (5)木材保存 (6)木材乾燥 60年11月より長期専門家を派遣しており、各年別に研究計画を作成し、現在まで協力は順調に実施されている。 〔カウンターパート受入実績〕	59	計画打合せ	60.1.21～ 60.1.31	4	8,353	7	6	2,457		(携) 171	10,981
		60	計画打合せ	61.4.2～ 61.4.11	4	2,673	0	4	24,965	集成材用機材 分析機器他	(携)2,380 15,200	45,218

マレーシア

マ
レ
イ
シ
ア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
農科大学海洋水産学部 Development Project of the Faculty of Fisheries & Marine Science, University of Pertanian Malay- sia 協定等の種類：R/D 署名年月日：59.8.29 協力期間： (当初) 59.10.1～ 64.9.30 相手国機関： マレイシア農科大学 海洋水産学部 国内協力機関： 文部省(鹿児島大学)	マ国は食糧自給率の向上に資するため、 漁民の経済力を強化するとともに水産教育 の強化を重要施策の一つとしている。 マレイシア農科大学海洋水産学部は水産 分野の高等教育機関としては初めて54年 に設置されたところ、教官・研究員等の一 層の技術レベル向上を図るため、海洋水産 の研究分野で最も先進的な我が国に対し協 力を要請して来た。昭和59年8月R/D に署名し、同年10月より協力を開始した。 マレイシア農科大学海洋水産学部及び海 洋科学研究所において次の分野において指 導助言を行う。 (1)カリキュラム開発 (2)漁撈 (3)養殖学 (4)海洋学 (5)航海学 (6)水産資源学 (7)孵化技術 (8)魚病学 (9)栄養学 (10)漁獲物処理 昭和60年度は、漁撈、海洋学、航海学 等の分野を中心に、教材作成などを通じて の技術指導を行った。 〔カウンターパート受入実績〕	58	事前調査	58.8.13～ 58.8.23	5	4,801						4,801
		59	実施協議	59.8.16～ 59.8.31	5	5,704	0	6	24,172	練習船, 種苗 育成用水槽, 車輛	(換)2,185 23,874	55,935
		60	計画打合	60.6.25～ 60.7.4	4	14,588	4	6	68,845	小型船舶, 高 速クロマトグ ラフ他	(換)3,325 98,918	185,676
農業機械巡回指導 調査期間：50.3.17～ 50.4.2	(マレイシア, ラオス) アジア一般を参照のこと。	49	巡回指導	50.3.17～ 50.4.2	(5)	(1,372)					(1,409)	
		〃				(換) (37)						

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
農業水利計画基準作成 調査 調査期間： ① 49.8.18～49.9.11 （パキスタン，マレ イシア班） ② 49.8.18～49.9.15 （インド，スリラン カ班）	（パキスタン，マレイシア，インド，スリ ランカ） アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査	49.8.18～ 49.9.15	(8)	(2,312)					(2,312)
		50				(188)					(188)
開発途上国農業機械化 計画基準作成調査 調査期間：50.10.27～ 50.11.17	（マレイシア，フィリピン，インドネシア， インド，タイ） アジア一般を参照のこと。	50	基礎調査	50.10.27～ 50.11.17	(10)	(3,324)					(3,324)
農業普及協力計画基準 作成調査 調査期間：51.10.26～ 51.11.23	（インド，マレイシア，スリランカ，バ ングラデシュ，ネパール，タイ） アジア一般を参照のこと。	51	基礎調査	51.10.26～ 51.11.23	(8)	(2,847)					(2,847)
東南アジア林業協力事 前調査 調査期間：51.12.7～ 51.12.22	（ビルマ，マレイシア） アジア一般を参照のこと。	51	事前調査	51.12.7～ 51.12.22	(5)	(1,593)					(1,593)
先進国農業協力実態調 査 調査期間：52.4.8～ 52.5.1	（インド，マレイシア） アジア一般を参照のこと。	51	基礎調査	51.4.8～ 51.5.1	(5)	(3,281)					(3,281)

マ
レ
イ
シ
ア

マ
レ
イ
シ
ア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	
				継続	新規					
技術協力調査 調査期間：52.6.22～ 52.6.29	(タイ, マレーシア) アジア一般を参照のこと。	52	事前調査	52.6.22～ 52.6.29	(3+ 外(2))	(759)				(759)
農業協力プロジェクト 協力効果測定手法開発 調査 調査期間：53.2.13～ 53.3.4	(インドネシア, マレーシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	基礎調査	53.2.13～ 53.3.4	(5)	(2,272)				(2,272)
		53	(同上 技術費 報告書 作成)			(2,995)				(2,995)
モデルインフラ整備事 業巡回指導 調査期間：53.4.25～ 53.5.24	(バングラデシュ, インドネシア, マレ シア, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53.4.25～ 53.5.24	(3)	(885)				(885)
マレーシア水管理訓練 計画, タイかんがい農 業開発計画巡回指導 調査期間： (先発) 53.10.24～ 53.11.3 (後発) 54.2.1～ 54.2.16	(マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53.10.24～ 53.11.3	(1)	(1,470)				(1,470)
		54	巡回指導	54.2.1～ 54.2.26	(4)					
		54	(同上 報告書)			(361)				(361)
農業開発計画巡回指導 調査期間：54.10.18～ 54.11.4	(マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.10.18～ 54.11.4	(5)	(1,803)				(1,803)
森林施業計画基準調査	(インドネシア, マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	55	基礎調査	55.11.11～ 55.12.7	(4)	(6,206)				(6,206)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
協力プロジェクト運営 指導	(インドネシア, マレーシア) アジア一般を参照のこと。	56	巡回指導	56.9.27～ 56.10.14	(6)	(2,530)					(2,530)
家畜衛生 計画基準作成調査	(インドネシア, マレーシア, タイ, フィ リピン, ケニヤ, メキシコ, コスタ・リカ, コロンビア) 世界一般を参照のこと。	56	基礎調査	57.3.30～ 57.4.23	(8)	(1,578)					(1,578)
		57	(同上 報告書)			(1,368)					(1,368)
国別事後調査	本調査ではマレーシアの稲作機械化訓練 プロジェクトを対象にしてプロジェクト移 転後の動向について調査を行った。	57	開発基礎 調査	57.11.21～ 57.12.11	5	16,302					16,302
東アジア農林業協力 (畜産)	アセアン諸国における家禽類の生産増加 に伴ない、ニューカッスル病・マレック病 ・その他伝染病の蔓延が問題視されており 1983年5月の日、アセアンフォーラムに て、アセアン諸国内の家禽病研究と現場技 術者の訓練を目的としたアセアン家禽病研 究訓練センター計画のわが国への協力要請 が決定された。本件調査団は、特にサイト となるマレーシアのイポーの獣医研究所と 外部の研究・研修の兼ね合い、マレーシア 側の計画準備への意向や、サイトの現況、 要請内容等の詳細を合わせて把握すること に重点をおき、相手国政府と協議し、現地 調査を行った。	59	事前調査

マレーシア

産業開発協力事業

マ
レ
イ
シ
ア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
天然ゴム開発技術協力 事前調査 調査期間：51.1.19～ 51.2.17	(インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	事前調査	51.1.19～ 51.2.17	(4)	(922)					(922)
東南アジアプロジェクト ファイディング調査 調査期間：52.3.3～ 52.3.17	(インドネシア、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	51	事前調査	52.3.3～ 52.3.17	(3)	(883)					(883)

(開発調査方式技術協力)
開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	東南アジア域内電気通信網整備計画調査	(インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、台湾、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと。	42	投	42.10.7～42.11.11	(6)	(693)
2	港湾関係事前調査	(マレーシア、パキスタン) アジア一般を参照のこと。	45	事前調査	45.6.10～45.7.2	(3)	(901)
3	開発調査プロジェクト 選定確認調査	①(マレーシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	41	投	41.7.19～41.8.12	(3)	(972)
		②(インドネシア、マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	事前調査	50.7.8～50.7.26	(2)	(492)
4	経済調査	マレーシア連邦加盟各国及びブルネイの経済的諸条件を調査し、工業化促進の可能性検討。	37	投	37.9.3～37.9.25	17	6,170
5	マイクロ回線網建設計画調査	首都から東海岸クアンタンを経て北上し、コタバルに至るまでのマイクロウェーブ回線網建設計画について置局選定と電波伝播試験に関する基礎調査。	40	投	40.9.29～41.1.6	5	7,103

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
6	クチン港建設計画調査	1,000～3,000トン級船舶の停泊能力のクチン港の下流域 Pending 地点に外貨雑貨及び石油埠頭を建設し、1万トン級船舶の接岸を可能にするための調査及び実施設計。	41	投	42. 3.10～42. 7.19	8	7,067
			42	投		0	11,990
			43	実・設	44. 3. 3～44. 6.11	12	9,049
			44	実・設	44. 7. 6～44. 7.20	7	44,017
			45	実・設	45. 1.10～45. 1.29	8	
			45	実・設	45. 6.21～45. 7. 5	5	9,440
7	OH通信網建設計画調査	ジョホールバルとクチンの間を見通し、外電波による通信連絡網を建設するための調査。	42	投	42. 8. 7～42.11.21	13	15,916
8	上水道建設計画調査	同国トレンガヌ州ダウンゲンおよびケママン両地区の上下水道設備建設のためのフィジビリティ調査。	42	投	42. 8.21～42. 9.29	7	9,304
9	西マレーシア東部海岸港湾建設計画調査	① 漁港建設計画 西マレーシア東部海岸 Kuala Besut, Kuantan, Mersing, Kuala Trengganu の4地区について漁港及び関連陸上施設のための基礎調査を行い、建設可能性と優先順位につき結論を出す。	43	投	44. 1.27～44. 3. 8	8	6,087
			44	投		0	1,078
		② クアantan漁港建設計画 クアantan地区につき大型トロール、大型まき網を主体とする漁港建設計画に関する調査。	44	投	44. 8.25～44.11. 7	14	21,335
			45	投		0	886
		③ クアantan商港建設計画	45	実施調査	45. 9. 1～45.10. 3	7	11,069
			46	報告書説明	45. 3.31～46. 4. 6	3	
			46	報告書説明		0	182
10	もみ乾燥貯蔵施設建設計画調査	ダム計画地域における穀乾燥貯蔵施設建設の可能性調査。	45	実施調査	45. 5.18～45. 6.22	6	11,104
			46	報告書説明	45.12.20～45.12.29	2	
11	ベナン下水道・排水計画調査	マレーシア政府は、首都クアラルンプールに次ぐマレーシア第2の開発センターとして、各種の開発計画を進めているベナン州バタワース、およびキットメルタジャム都市圏に下水道・排水施設を整備し、急増する人口に対し、より衛生的な生活基盤施設を提供することを計画し、同計画のマスター・プランの策定および緊急計画地区における計画に係るフィジビリティ調査の実施を要請したのに応じて調査を実施したものである。昭和53年度は昭和52	51	事前調査	51. 5.17～51. 6. 6	6	6,181
			52	実施調査	51.10.27～51.12.31	20	105,946
			52	報告書説明	52. 5. 9～52. 5.18	7	5,793
			53	実施調査	52. 9.19～52.12.17	20	75,615
			53	報告書説明	52.12. 7～52.12.17	5	
53			0	116,249			

マレーシア

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		年度に作成したフィージビリティ・スタディのドラフト・ファイナル・レポートについてマレイシア政府への説明協議を行い、マレイシア政府のコメントを参考のうえ最終報告書を作成し提出した。	53	報告書説明	53. 9.24~53.10. 1	3	25,116
12	東西マレイシア海底ケーブル敷設計画調査	マレイシア政府は、同国の長距離電話網リンク化計画の一環として西マレイシアのクアンタンと東マレイシアのクチン間(約600km)に1,000電話回線級の長距離大容量海底同軸ケーブルを敷設し、東西マレイシアを結ぶ通信幹線としてサービスの大巾改善を図る計画を有している。マレイシア政府の要請に基づき、本計画のフィージビリティを確認するため、海洋調査を実施し、ドラフト・ファイナル・レポートを現地政府関係者に説明し、協議の後、最終報告書を作成し提出した。	52	実施調査	52. 7.17~52. 9.30	13	107,229
				報告書説明	52.12. 6~52.12.17	4	
13	サラワク幹線道路建設計画調査	マレイシア政府は、同国サラワク州における第2幹線道路建設計画のうち、バルル、ロンラマ、リンバンを結ぶ区間約230kmにかかるフィージビリティ調査をわが国に要請してきた。52年度は本調査に先立ち、要請の背景の確認、S/W案の協議、及び現地踏査を内容とする事前調査を行った。要請のあった上記区間の道路整備はサラワク州中部の経済開発及び東部地域と州全体の交流を推進するため計画された第2次幹線道路網整備計画の中でも第1のプライオリティが与えられている。	52	事前調査	53. 2.21~53. 3.17	5	4,015
			53	事前調査		0	198
				実施調査	53. 7. 9~54. 3.15	26	142,093
			54	報告書説明	54.12.10~54.12.18	4	39,375
			55	報告書説明		0	491
14	トレンガヌ沼沢地農業開発計画調査	マレー半島東岸に位置するトレンガヌ州南部で進められている地域総合開発の一つである沼沢地開発計画は、失業者、低所得者を入植させ、農業に従事させることにより貧困問題の解決を図ろうとするものである。52年度の前記調査に引き続き、53年度は同州に点在する73,000エーカーの沼沢地のうち、内陸沼沢地の一つであるブキ・パウ地区1,700haをパイロット・プロジェクト地区として設定し、8月から地形図を作成した。同じく9月から農業を主体とした開発計画のフィージビリティ調査を実施し、3月に報告書を作成した。	52	事前調査	53. 2. 1~53. 2.21	7	8,223
			53			0	999
				実施調査	53. 8. 9~54. 3. 8	22	102,980
				報告書説明	54. 3.11~54. 3.22	3	
			54			0	176
				実施調査	54. 6.17~55. 2. 9	17	113,981
15	アロースター下水道・排水計画調査	マレイシア国ケダ州アロースターは、大規模に稲作(二毛作)を行っているムダ平野に位置し、ほとんど起伏のない地形のうえ、下水道・排水施設の整備が立ち遅れており、各戸や工場等から流出する汚水・廃水の排水や処理が放置できない状況にある。本計画は西暦2,000年時点における人口約30万人を受	53	事前調査	53.10. 1~53.10.14	4	24,518
				実施調査	54. 2.20~54. 3.31	10	
			54	実施調査	54. 7.24~54. 8. 3	2	128,394
				実施調査	54.11.25~55. 1.13	12	

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
		益人口として、各家庭から流出する雑排水・汚水、ならびに工場から流出する工業廃水の処理と表流水を排水するための施設の建設計画である。M/P調査とF/Sに分かれている。昭和53年度は事前調査を実施し、その結果に基づいて、マスター・プラン調査のうち現地調査のStage I を実施した。54年度はM/Pインテリムレポートの作成を行った。 昭和55年度は、前年度のマスタープラン調査とフィービリティ調査の中間報告をうけ、最終報告書を作成した。	55	実施調査	55.7.12~55.7.20	6	85,761
			55	実施調査	55.12.12~55.12.20	6	
			56	実施調査		0	327
16	ジョージタウンバタワース道路計画調査	ペナン州は州都ジョージタウンのあるペナン島と、バタワースおよびブキ・メルタジャムのあるウェルスリー県からなっている。ジョージタウンはペナン州の政治と商業の中心地であり、一方バタワースとブキ・メルタジャムは工業地区や自由貿易区をひかえ一大工業地帯となる計画がある。現在ジョージタウンと対岸バタワースはフェリーによって結ばれているが、将来架橋によってつなぐ計画があり、調査対象地区は現在でもかなりの交通渋滞を示している。本件計画は西暦2000年を目標年次とする都市交通長期計画の策定と、計画の技術的・経済的可能性を検討するF/Sからなっているが、昭和53年度はこれら本格調査に先立って、事前調査を実施し、先方の意向を聴取するとともに現地踏査を行い、本格調査の実施方針を先方と協議した。54年度は都市交通長期計画ドラフトファイナルレポートの作成を行った。 昭和55年度はジョージタウンの外環状道路計画にかかわるF/S調査を実施した。	53	事前調査	53.11.12~53.11.26	5	3,826
			54	実施調査	54.3.25~54.3.31	6	9,284
			54	実施調査	54.4.1~54.5.31	(6)	183,453
			54	実施調査	54.4.15~54.5.31	2	
			54	実施調査	54.7.29~55.3.31	16	
			55	報告書説明	55.3.7~55.3.20	2	185,686
			55	実施調査	55.4.1~55.5.31	(3)	
			55	実施調査	55.4.16~55.5.31	2	
			55	実施調査	55.6.1~56.3.15	12	
			55	実施調査	55.5.31~55.6.9	2	
			55	実施調査	55.7.29~55.8.6	3	
			55	実施調査	55.9.23~55.9.27	1	
			55	実施調査	55.10.26~55.11.20	1	
			55	実施調査	55.12.7~55.12.21	3	114,381
			56	実施調査	56.6.1~56.12.15	3	
56	実施調査	56.6.24~56.7.5	2				
56	実施調査	56.7.16~56.11.30	2				
56	実施調査	56.8.19~56.8.30	3				
			56	実施調査	56.10.5~56.12.23	6	
			56	実施調査	56.12.1~56.12.25	4	

マレーシア

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
			57	実施調査	(国内作業)	0	470
17	全国水資源総合開発計画調査	マレー半島における水資源調査は、これまで一部において行われてきたが、今般マレーシア政府は半島全体にわたる水資源調査と、水資源需給計画の作成および河川に係る組織、行政面等の整備計画作成についての技術協力を要請してきたもので、昭和53年度はこれの本格調査に先立ち、事前調査を実施し、資料の収集およびS/W協議を行った。 54年度は半島部分についてデータ収集およびインセプションレポートの作成を行った。昭和55年度は、半島部分の各流域と各州別に係わる現状調査、並びに2000年を目標年次とする需要予測を行い、さらに、昭和56年度はフェーズⅡ(マレー半島)については、昨年度実施した部門別調査に基づき流域別水収支の検討、州別水資源最適需給計画およびマスターアクションプランを作成し、連邦政府および各州政府と協議を行い、D/Fを作成した。フェーズⅢ(サバ・サラワク州)については、各部門の現地調査を行い、P/Rの作成、協議およびその結果に基づく流域別水収支検討、州別水資源最適需給計画、マスターアクションプランの各草案作成の国内解析作業を行った。 57年度は、最終報告書にとりまとめ、マレーシア政府に提出した。	53	事前調査	53.12.10~54.3.11	9	4,520
			54	実施調査	54.10.10~55.1.2	6	62,741
			55	実施調査	55.1.25~55.1.31	5	
			55	実施調査	55.6.30~56.1.31	20	227,440
			56	実施調査	55.11.2~56.1.31	4	
			56	実施調査	55.12.1~56.1.31	2	
			56	実施調査	56.1.11~56.1.31	1	
			56	実施調査	56.1.21~56.1.31	3	324,967
			56	実施調査	56.6.1~56.12.25	25	
			56	実施調査	56.6.10~56.6.24	2	
			56	実施調査	56.7.10~56.10.3	1	
			56	実施調査	56.10.25~56.11.1	4	
			56	実施調査	56.11.24~56.12.23 56.12.23~56.12.20	2 2	
			57	実施調査	57.3.11~57.3.25	2	244,291
			57	実施調査	57.3.18~57.3.25	2	
			57	実施調査	57.5.16~57.7.30	18	
			57	実施調査	57.9.12~57.9.24	2	
			57	実施調査	57.12.13~58.3.31	2	
18	スズ鉱埋立地住宅開発計画調査(I)	首都クアラルンプールは人口増加が著しく、また住宅用地が不足しているため、住宅事情は極めて悪い。このため、同国においては同市周辺のスズ鉱跡地を整地し、住宅地として利用すべく、そのための調査を要請してきた。昭和53年度は本調査に先立ち、S/W協議を行った。 54年度は、フェーズⅠ調査としてSENTUL地区およびKAMPONG PADAN地区における建物の基礎工法および造成設計に必要なデータの収集、調査を行った。55年度は、フェーズⅡとしてプロジェクト事業化のフレームを策定し最終報告書を作成した。	53	事前調査	54.3.6~54.3.18	5	2,328
			54	実施調査	54.12.9~54.12.15	5	45,484
			55	報告書説明	55.3.21~55.3.26	3	
			55	実施調査	55.8.17~55.8.23	5	71,880
			56	実施調査	55.11.4~55.11.13	2	
			56	実施調査	56.1.7~56.2.28	1	
			56	実施調査	56.2.1~56.2.28	3	
			56	実施調査	56.3.23~56.3.29	4	

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
19	サバ州東部水資源開発 計画調査	マレイシア政府は同国第3次5カ年開発計画の一環として、サバ州東部地域における水資源総合開発を実施すべく、その基本計画策定をわが国に要請越した。同地域は農産物および木材等の第一次産品が主要生産物であり、開発レベルがもっとも遅れているところであるが、今後地域内の主要河川であるキャバタン河等の水資源を有効に利用することによって生ずる電力エネルギー、用水を用いての工業・農業等の開発、および住民の生活インフラ整備(送電・上下水道)によって地域の開発可能性を多く有している。昭和53年度は本調査に先立ち、S/W協議を行った。	56	実施調査	56. 6.21~56. 7.10	1	13,294
			53	事前調査	54. 3.13~54. 3.31	6	5,302
			54			0	185
20	ケランタン州港湾計画 調査	ケランタン州は西マレイシアの東北端に位置し、人口約80万人で州都コタバル付近には約35万人、市街地に約20万人の人口がある。当地域は連邦政府のあるクアラルンプールに最も遠く、中央の施策の恩恵に浴することが最も少ない所であり、経済規模も小さいところから、州政府においても基盤整備を中心とした開発が最重点政策となっており、なかでも州南部における鉱工業、農林業等を主とした州開発の起爆剤ともなる港湾建設を最も望んでいる。54年度は事前調査に引き続きマスタープラン作成を行い、55年度は第1期計画のF/S調査を実施した。	54	事前調査	54. 5.17~54. 5.30	6	6,706
			ク	実施調査	54. 9.26~54.12. 3	12	65,660
			55	実施調査	55. 5.14~55. 6.19	5	117,755
			ク	実施調査	55. 6.10~55. 8.27	6	
			ク	実施調査	55. 9.24~55.10. 3	4	
ク	実施調査	55.12.15~55.12.24	4				
21	ピンツル港建設計画調 査	サラワク州ピンツル港は、同沖で発見された天然ガス田を開発し、1983年から全生産量である600万トン进行わが国に積み出すための港であると同時にA S E A Nプロジェクトである尿素肥料の積み出し港としても計画されている。とくにマレイシアにとっては、LNGは同国の貴重な外貨収入源であるため現政権は威信にかけても1982年末までの完成を目指している。同プロジェクトは実施設計作業を完了し建設を5つの契約に分割して入札業務を進めているが、これに対し、わが国より調査団を派遣し、現場工事、施工の際の監督体制および入札書類の審査・評価についての指導、助言を行った。	54	実施調査	55. 1.21~55. 2.28	4	14,481
22	サバ・サラワク洪水予 警報システム調査	マレイシア国内の洪水予警報については、半島部分の4大河川(クランタン、トレンガス、パハンおよびペラリ)においてすでにシステム化されている。一方、同国東部地域のサバ・サラワク州においては例年11月~3月の東北モン	54	実施調査	54. 8. 5~54. 8.14	3	51,035
			ク	実施調査	54.10.26~54.12.23	8	
			ク	報告書説明	55. 3. 6~55. 3.13	4	

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		スーンにより大洪水が発生しており、流域の被害も大きいことから、半島同様に洪水予警報システムの確立は急務とされており、わが国に協力が要請されたもの。54年度は、サドン河流域およびサバ州のキナバタン河流域の洪水予警報システムに関しS/W作成、F/S本調査を実施した。	55	実施調査		0	6,098
23	F M放送網整備計画調査	マレイシアにおいては中波ラジオ放送3系統、テレビジョン放送2系統により全国放送網を構成しているが、放送番組の多様化および高品質音声放送の実施を計画し、要請越した。これにもとづき、54年度は、同国が策定中の西マレイシア全域のUHF帯によるFMステレオ放送網整備拡充計画について事前調査団を派遣し、計画の内容について確認すると共に本件プロジェクトの調査範囲および実施方針を確定した。 昭和55年度は、置局計画とチャンネルプラン策定のため電播試験等本格調査を実施した。	54	事前調査	55. 2.18~55. 3. 2	5	2,781
			55	実施調査		0	498
			〃	実施調査	55. 6.15~55. 7.30	12	50,961
			〃	報告書説明	56. 2.17~56. 2.27	4	
			56			0	84
24	キナバタンガン河流域開発計画調査	サバ州東部のキナバタンガン河流域のダム建設に関する治水計画、農業開発、電力開発のプレ・フィージビリティ調査を実施するもので、55年度は、治水対策、農業開発、電力開発、地域開発についてプレ・フィージビリティ調査を実施した。 昭和56年度は、現地調査および国内解析作業を実施し、最終報告書の作成、提出を行った。	55	実施調査	55.10.31~55.11.10	6	62,190
			〃	実施調査	55.12.14~56. 1.27	9	
			〃	実施調査	56. 1.18~56. 1.29	3	
			56	実施調査	56. 9.15~56.11.13	9	86,195
			〃	実施調査	56.11. 4~56.11.13	4	
			〃	実施調査	57. 1.20~57. 1.30	6	
			57	実施調査	(報告書作成)	0	376
25	ジョホールバル道路交通計画調査	新港湾、新空港とを結ぶ幹線道路網の整備と、これに接続する都市内道路網計画および交通管理計画並びにバス輸送網の整備等が緊急課題となっている。同国ジョホールバル都市圏における道路網整備のM/Pを策定し、F/Sを実施した。	55	事前調査	56. 1.18~56. 1.31	5	152,325
			56	実施調査	56. 5.19~57. 1.15	7	
			〃	実施調査	56. 8. 1~56.12.21	1	
			〃	実施調査	56. 8.25~56. 9. 8	3	
			〃	実施調査	56. 9. 7~56.12. 7	5	
			〃	実施調査	56.11. 1~56.12.10	5	
			〃	実施調査	57. 1.11~57. 3.26	4	
			〃	実施調査	57. 2.10~57. 2.17	2	
			〃	実施調査	57. 3.18~57. 3.27	2	

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
			57	実施調査	57. 4.16~57. 6.30	10	147,128
			〃	実施調査	57. 8.24~58. 3.15	21	
			58	実施調査	58. 4.20~58.12.13	18	138,979
			59	実施調査	59. 5. 3~59. 5. 9	2	1,855
26	クラン地域下水排水計画調査	2000年を目標年次とするクラン地域のマスター・プランの策定と整備優先地域における1990年を目標年次とするフィージビリティ調査を実施した。	55	事前調査	55.12.10~55.12.21	4	2,347
			〃	実施調査	56. 3.17~56. 6.16	10	27,706
			56	事前調査		0	223
			〃	実施調査	56. 4.17~56. 6.16	2	155,765
			〃	実施調査	56. 5.18~56. 6.16	1	
			〃	実施調査	56. 6. 7~56. 6.13	3	
			〃	実施調査	56. 9.16~56.12.25	12	
			〃	実施調査	56.10.27~56.12.25	1	
			〃	実施調査	56.11.26~56.12.25	1	
			〃	実施調査	56.12.14~56.12.20	3	
			〃	実施調査	57. 3.16~57. 3.25	8	
			57	実施調査	57. 6.28~57. 7. 3	3	54,265
			〃	実施調査	57. 9. 1~57. 9.10	8	
27	タタウ・カピト幹線道路計画調査	豊富な森林資源、鉱物資源を有するカピトを中心とするサラワク州内陸部の交通運輸は、専ら水路、空路に頼っている状況であり、この内陸部と海岸部を結ぶ道路の建設が急がれている。同国政府は第2幹線道路建設計画を企画・立案しており、これにそって、タタウ〜カピト間約180Kmの道路建設計画について技術的、経済・社会的検討を行うF/Sを行った。	56	事前調査	57. 2. 1~57. 2.18	5	5,012
			57	事前調査	(報告書作成)	0	576
			〃	実施調査	57. 7. 6~57. 9.11	18	104,683
			〃	実施調査	57.12.16~57.12.25	6	
			58	実施調査	58. 4.29~58. 5.19	9	21,725
			59	実施調査	59. 5.28~59. 8.10	8	101,072
			〃	実施調査	59.10. 8~59.11.21	10	
			〃	実施調査	60. 2.25~60. 3. 6	6	
			60	実施調査	(国内作業)	0	9,225

マレイシア

年	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
28	東マレーシアFM放送 網整備計画調査	全国放送網および地域放送網の完成を企画し、東マレーシア地区に超短波帯 によるFM放送局を建設するためのF/Sを行った。	56	事前調査	57. 3.10~57. 3.24	5	3,857
			57	実施調査	57. 6.15~57. 8. 3	12	49,994
			58	実施調査	58. 2.28~58. 3.11	5	
			58	実施調査	(報告書作成)	0	1,357
29	トレンガヌ南部地域総 合開発計画調査	マレーシア政府は、従来よりトレンガヌ州南部(内陸部)における農業開発 を進めてきたが、同州の沖合200kmの海底から石油・天然ガスが発見され、沿 岸部において工業開発を計画、実施するのに伴い、南部地域の調和ある開発を 行う必要から同地域の開発マスター・プランの作成につき、わが国に要請越し た。本件要請に応え、2000年を目標としたM/Pの策定及び優先プロジェク トのプレF/Sを行った。	56	事前調査	57. 1.27~57. 2. 6	5	8,271
			57	事前調査	57. 4. 6~57. 4.20	7	
			58	実施調査	59. 1. 8~59. 3.28	16	925
			59	実施調査	59. 5.28~59. 9.24	25	137,581
			60	実施調査	60. 2.11~60. 5.26	11	
			60	実施調査	60. 4.27~60. 5.26	5	75,235
30	漁業調査訓練船計画	サバ州開発百年記念行事の一環として要請のあった漁業調査訓練船の供与に 係る基本設計調査を実施した。	56	特	56. 8. 9~56. 8.29	5	14,446
31	マラッカ・シンガポ ール海峡統一海図作成フ ェーズ2	アジア一般参照のこと。	56	実施調査	56. 9.17~56.10.18	(7)	(4,019)
			57	実施調査	(報告書作成)	0	(1,967)
32	スズ鉱埋立地住宅開発 計画調査(II)	調査(I)に続いて、クアラルンプール市の錫鉱埋立地の住宅開発可能性区分 調査および優先地区における住宅開発計画を策定するため、事前調査を行った。	57	事前調査	57.11.24~57.12. 1	5	2,715
33	鉄道整備計画調査	マレーシア国有鉄道整備計画のM/Pに基づき、トレンガヌ州を中心とする 東海岸と首都クアラルンプールを結ぶ東西線(新線)及び西海岸に沿った西線 (既存線に沿った新線)建設計画のF/Sを実施した。	57	事前調査	57. 4.20~57. 4.29	5	246,082
			57	事前調査	57. 8.15~57. 8.28	5	
			57	実施調査	57. 9.28~57.12.29	34	
			58	実施調査	58. 1. 3~58. 2.28	14	
			58	実施調査	58. 5.31~58.10. 2	36	339,028
			58	実施調査	58.11. 1~58.11.30	7	
			59	実施調査	59. 2. 8~59. 2.18	9	
			59	実施調査	59. 7.14~59. 9. 1	19	174,631
			59	実施調査	59.10.15~59.11.10	16	
			60	実施調査	60. 1. 5~60. 1.12	14	

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
			60	実施調査	60. 8. 4~60. 8. 13	11	75,011	
34	ペルリス港開発計画	ペルリス州ペルリス港の開発計画を策定し、そのF/Sを実施した。	57	事前調査	58. 3. 16~58. 3. 27	4	140,273	
			58	実施調査	58. 7. 18~58. 9. 24	10		
			〃	実施調査	58. 11. 21~58. 12. 2	5		
			〃	実施調査	59. 2. 21~59. 3. 3	5		
			59	実施調査	(国内作業)	0		2,986
35	ペラリス・ケダ・ペナン地域水資源開発計画	ペルリス、ケダ、プラウペナン3州(P.K.P地域)の総合的な水資源開発計画のマスタープランを策定するとともに、その中で緊急に実施を要すると提案されたペリスダムについてF/Sを実施した。	57	事前調査	57. 9. 12~57. 9. 26	4	160,689	
			〃	実施調査	57. 12. 13~58. 3. 31	25		
			58	実施調査	58. 11. 7~58. 11. 17	3		183,708
			〃	実施調査	58. 12. 5~59. 3. 21	8		
			59	実施調査	59. 5. 16~59. 7. 30	7		126,835
〃	実施調査	60. 1. 17~60. 1. 31	5					
36	サバ州ベンコカ地区造林・再入植計画	マレーシア国サバ州は北米、ソ連邦に並ぶわが国への重要な木材供給地域である。この木材の生産持続性保持、焼畑移動耕作により草原化した地域の再開発及び農民の定着化を図るため、ベンコカ地区36,000haの森林造成と村落形成を執行するための計画が策定されている。 本件調査はこの計画にかかるF/Sとその事業の実行計画の作成を行った。	57	事前調査	58. 4. 10~58. 4. 19	3	2,192	
			58	事前調査	58. 9. 5~58. 9. 17	5		40,819
			〃	実施調査	59. 2. 3~59. 3. 18	9		
			59	実施調査	59. 8. 20~59. 9. 8	5		79,956
37	職業訓練指導員、上級技能訓練センター設立計画	技能労働力の開発を目指し、これに必要な職業訓練指導員の養成、現職職業訓練指導員、監督者および技能労働者に対する技能向上訓練等を実施する施設建設に係る基本設計調査を実施した。	57	特	57. 4. 8~57. 4. 22	2	35,702	
			〃	特	57. 6. 6~57. 6. 26	8		
			〃	特	57. 8. 4~57. 8. 13	4		
38	マラヤ大学日本語校舎設立計画	マラヤ大学に日本語教育を行う施設建設に係る基本設計調査を実施した。	57	特	57. 10. 10~57. 10. 29	5	16,173	
			〃	特	58. 2. 15~58. 2. 24	2		
			58	特	(報告書送付)	0		22
39	経済技術協力調査	世界一般参照のこと。	57	事前調査	57. 8. 25~57. 9. 1	(6)	998	
40	南ジョホール地域水資源開発計画	ジョホール州南部地域約7,700km ² において、水供給計画、洪水防御計画、水質汚濁防止対策等から成る総合的な水資源開発計画(M/P)を策定した。	58	事前調査	59. 2. 23~59. 3. 3	4	195,323	
			59	実施調査	59. 7. 16~59. 10. 13	22		
			〃	実施調査	59. 11. 1~60. 3. 21	13		
			60	実施調査	60. 7. 19~60. 8. 17	13		98,223

マレーシア

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
41	経済技術協力調査	世界一般参照のこと。	58	事前調査	58. 7.19~58. 7.27	(6)	(1,481)
42	アセアン諸国経済技術 協力調査	アジア一般参照のこと。	58	事前調査	58.10.30~58.11.12	(2)	(428)
43	クランバレー交通計画	マレーシアの大首都圏(クランバレー)地域における交通実態の調査を行い、同地域の開発戦略に基づき、2000年を目標とする交通M/Pを作成するものであり、昭和59年度、昭和60年度は現地本格調査を実施した。	59	事前調査	59. 8.20~59. 8.31	5	} 92,765
			〃	実施調査	59.12. 4~60. 3.11	14	
			60	実施調査	60. 4.16~60. 5.15	5	} 165,048
			〃	実施調査	60. 4.16~60.10.27	13	
〃	実施調査	60.10.11~61. 3.15	9				
44	国立エビ種苗生産研究 センター計画	エビ種苗の大量生産技術に関する試験、研究、訓練のための施設建設にかかる基本設計調査を行った。	59	特(事前)	59. 7. 4~59. 7.18	3	2,467
			〃	特	59.10.24~59.11.13	6	} 27,713
			〃	特	60. 2.13~60. 2.19	4	
45	経済技術協力調査	年次協議	59	形成基礎	59. 8.18~59. 8.25	6	2,263
46	経済技術協力評価調査	(フィリピン、マレーシア) アジア一般参照のこと。	59	評価調査	59.12. 6~59.12.22	(4)	2,964
47	クアンタン・コタキナ バル海底ケーブル建設 計画	東西マレーシア間の通信回線の拡充を図るために、クアンタン〜コタキナバル間の海底ケーブル建設計画に関する調査を実施するものであり、昭和60年度は事前調査を実施し、S/Wを締結した。	60	事前調査	61. 2.17~61. 3. 2	4	4,107
48	ペナン市都市交通コン ピュータ制御システム 整備計画	ペナン市の主要街路を対象とし、同街路の交通混雑緩和を図るためのコンピュータ化した交通制御システム整備計画の策定、及びそのF/Sを行うものであり、昭和60年度は事前調査を実施した。	60	事前調査	61. 2.21~61. 3. 1	5	3,692
49	タンジョンカランかん がい計画	セランゴール州のSabak Bernam及びKuala Selangor 地域に位置するタンジョンカラン地区約2万haのかんがい計画を策定するもので、昭和60年度は、タンジョンカランかんがい計画にかかるマレーシア政府の要請内容の確認、F/Sに必要な資料の収集等の事前調査及び事前協議を実施した。	60	事前調査	61. 3. 3~61. 3.15	5	4,021
50	サラワク州地下水開発 計画	サラワク州第1・2・3・6支庁沿岸地域の村落住民を対象とする地下水開発による生活用水供給計画を策定する。 昭和60年度は、事前調査(コンタクト)を実施したが、S/Wの締結には至らなかった。	60	事前調査	60. 7.15~60. 8. 3	3	6,579

マ
レ
イ
シ
ア

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
51	青年海外協力隊の活動 状況調査	(フィリピン, マレーシア) アジア一般参照のこと。	60	評 価	60. 8.28~60. 9.11	3	2,900
52	経済技術協力調査	年次協議	60	形成基礎	60. 7. 9~60. 7.20	(6)	(1,684)

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	東南アジア6カ国鉄鋼 業開発拡充調査	(インドネシア, マレーシア, フィリピン, シンガポール, タイ, 台湾) アジア一般を参照のこと。	43	海	43. 6.19~43. 7.11	(8)	} (2,014)
			44	海	43. 7.22~43. 8.14	(8)	
2	東南アジア鉱工業プロ ジェクト選定確認調査	①(マレーシア, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	41	海	41. 7.19~41. 8.12	(4)	(1,196)
			47	海	47. 5.31~47. 6.20	(2)	(238)
			49	海	49.10.30~49.11.15	(2)	(585)
			50	海	51. 2.22~51. 3.15	(2)	(488)
3	ラウブ電源開発計画調 査	クアラルンプールを中心とする西部地域工業化にともなう電力需要の増大に 対処するため、クアラルンプールの東北約120Kmにあるラウブ地域の電源開発 計画に関するフィジビリティ調査。	40	海	41. 3. 1~41. 5.29	7	8,335
			41	海		0	4,998
4	石油産業開発計画調査	マレーシア国の石油開発は、ようやく緒についた段階であり、1974年に制 定された石油開発法によって国営石油会社ペトロナスが設立され、今後第3次 5カ年計画のもとで、石油及び石油化学全般にわたるマスター・プランの作成 が計画され、わが国に同調査の要請が出された。本調査は極めて広範囲なも のであるため、JICAの調査としては、いわゆる up-Stream 部門について 実施し、肥料を含む down-Stream 部門については、わが国の民間企業が行 うこととなった。調査は、昭和51~52年度に実施したが、昭和51年度に	51	海	51. 7.11~52. 1.17	23	} 128,459 96,065
			52	海	52. 6.27~52. 7. 3	5	
			52	海	52.11. 7~52.11.15	6	

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		においては、インセプション・レポート作成、資料分析ミッション、サイトサーベイ・ミッションの派遣を行い、昭和52年度においては、前年度に引続き、国内作業を行い、報告書を作成し、現地説明を行った。					
5	レビル水力発電開発計画調査	マレーシア国西マレーシアのケランタン川支流レビル川に関し、水力発電開発計画の可能性を検討することを目的とするもの。昭和53年度は、事前調査に引き続き詳細な現地調査を実施し、これにもとづき関連する多目的要素を考慮に入れて、水力発電設備の最終的開発規模を策定し、技術的および経済的見地から計画の健全性を検討した。54年度は上記の検討に必要な現地調査の一部を実施した。	53	海(事前)	53.12.5~53.12.14	1	2,107
			〃	海	54.3.7~54.3.31	8	11,480
			54	海	54.4.1~54.8.3	(6)	164,132
			〃	海	54.6.3~54.12.20	13	
			55	海(報告)	55.11.24~55.12.5	2	3,939
			56	海	56.11.1~56.11.7	3	1,499
6	ASEAN尿素肥料工場建設計画調査	マレーシア国サラワク州ピンツル沖合のセントラル・ルコニア地区で産出する天然ガスを利用してアンモニア1,000トン/日、尿素1,500トン/日の規模の工場を建設するためのF/S調査。 なお、本件はASEAN五大工業プロジェクトの一つであり、円借案件である。昭和55年度は、技術的問題と経済評価等の検討のための国内作業を実施した。	54	海	54.9.2~54.10.1	14	56,301
			〃	海(報告)	55.1.14~55.1.20	3	
			55	海	(国内作業)		5,159
7	テカイ川水力発電計画調査	1972年より74年までオーストラリア政府が実施したパハン河流域調査の見直しを行い、テカイサイトの開発に関する代案を示すことを目的とするもので、テカイ川の上・下流の2地点にそれぞれ最大出力104MW、12MW程度のダムを建設し電力を工場と人口密集地域に供給する計画に関する企業化調査である。 55年度は、S/W協議・署名のため調査団を派遣したのに引続き、上・下流の基礎的な現地調査と必要資料およびデータ等の収集を行った。 56年度および57年度には、測量・地質・水文・ボーリング等の現地調査および国内解析を行って中間報告書を作成し、現地説明を実施した。 58年度は、国内作業を行って最終報告書を作成しマレーシア国側に送付した。	55	海(事前)	55.10.27~55.11.5	4	5,712
			〃	海(事前)	56.2.16~56.2.21	2	
			〃	海	56.3.1~56.3.25	10	29,237
			56	海	56.6.17~56.12.24	10	218,107
			〃	海	56.6.17~56.10.25	7	
			〃	海(報告)	57.2.14~57.2.23	3	391,877
			57	海	57.5.16~57.12.16	25	
			〃	海(報告)	58.3.6~58.3.15	2	50,660
			58	海(報告)	58.7.20~58.7.29	2	

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
8	ケランタン州セメント 工場建設計画調査	マレーシアにおける他のセメントプラント新設計画等も考慮に入れて、同国のセメントの需給動向、輸出可能性等を検討のうえケランタン州に、同州内に賦存する石灰石を利用してのセメントプラントを建設する計画に係る企業化可能性調査である。 56年度においては、タナメラ立地年産74万トン(ケースA)とガムサン立地年産120万トン(ケースB)の2つのケースを対象にF/S調査を実施した。その結果、両ケースとも企業化可能性があること(ケースBはケースAより収益性が高い)が判明した。	56	海	56.5.11~56.6.6	10	47,163
				海(報告)	56.12.21~56.12.27	2	
9	ASEAN諸国鉱工業 プロジェクト選定確認 調査	アジア一般を参照のこと。	57	海	57.6.27~57.9.2	(4)	(503)
10	テノンパンギ水力発電 開発計画	本計画は、バダス川テノン峡谷で実施されている水力発電プロジェクトの拡張計画であり、概要はパンギ発電所の下流に44MWの発電所を増設し、パンギ発電所の上流50kmのスークに貯水池を築造、同時水池の直下にスーク発電所を建設しようとするものである。58年度は、要請内容の具体的把握およびマレーシア政府の本件プロジェクトに対する意志の最終確認を中心とし、あわせて関連サイトの踏査および必要データ等の確認を主目的とする予備調査団を派遣した。 59年度は、相手側機関との調査計画の確認、サイトの踏査及び相手側実施工事の現状確認資料収集を行った。 60年度は、地形測量、地質、材料、水文、電力事情、環境、社会経済等について現地調査を行い、その結果をインテリムレポートに取りまとめるとともに、引き続き国内解析を行い、最適開発案の検討を行った。	58	海(予備)	58.12.8~58.12.17	5	8,619
			59	海	60.3.17~60.3.29	7	9,732
			60	海	60.6.17~60.11.13	19	149,380
11	アセアン諸国鉱工業 プロジェクト選定確認 調査	アジア一般を参照のこと。	58	海	58.6.26~58.7.27	(4)	(387)

マレーシア

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
12	アセアン諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査(プラント・リノベーション)	アジア一般を参照のこと。	58	海	58.10.30~58.11.12	(4)	(828)
13	サラワク小水力発電開発計画	本件はサラワク州の4都市カピト、スリアマン、サリケイ及びリンバンに電力を供給するために適切な小規模水力地点を選定し、これらについての技術的、経済的な検討を行うことを目的とする。 59年度は、サラワク電力供給公社との協議及びサイト踏査を行い本件調査に関する妥当性、緊急性等についての予備調査を実施し、事前調査団派遣の必要性を確認した。 60年度は、カピト、リンバン近傍河川の踏査を行うとともに、本格調査のS/Wにつき、マレーシア側と協議した。	59	海(予備)	60.1.24~60.2.6	5	5,461
			60	海	60.10.8~60.10.27	5	8,300
14	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	(インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	59	海	59.8.18~59.8.22	1	533
15	鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査	(マレーシア、バングラデシュ) アジア一般を参照のこと。	59	海	60.3.11~60.3.23	(4)	(2,049)
			60	海	(報告書作成)	0	165
16	クランバレー都市ガス供給開発計画	マレーシア半島東部のトレンガヌ沖に産出する天然ガスを有効利用するため、首都圏として急速に発展しているクランバレー地域に都市ガス供給システムを開発する計画を策定するものである。 昭和60年度は、事前調査を実施し、S/Wの署名を行った。	60	海(事前)	61.1.16~61.1.25	5	5,974
17	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	アジア一般を参照のこと。	60	海	60.7.10~60.7.20	(1)	(370)

資源開発協力基礎調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	プロジェクト選定調査	<p>マレーシア地質調査局は、第4次マレーシア計画(1981~1985)における鉱物資源探査プロジェクトの1つとしてサラワク州のパウ地域が計画決定されているが、いまだ実施されていないことから、本地域を技術協力の対象プロジェクトとして企画立案し、これをわが国に要請するよう E.P.U. に対し、1981年1月23日付で正式手続を行った。</p> <p>一方、KETENGAH(中部トレンガヌ特別開発庁)はトレンガヌ州における鉱物資源探査の技術協力をわが国に要請することを企画立案し、このことは E.P.U. に対して報告されていた。</p> <p>しかし、調査を効果的に実施するためには、わが国の協力システムを先方に充分理解させたいので、協力調査の対象地域としてもっとも適切な地域を選定することが必要であることから、両プロジェクトについての協議を目的としてプロジェクト選定調査団を派遣した。</p>	56	資	57. 2.12~57. 2.18	4	2,024
2	サラワク地区資源開発調査	<p>本件調査地域であるサラワク州Bau地域は、マレーシアにおける第4次鉱物資源探査計画の一つであり、わが国の協力のもとに地質調査、地化学探査、物理探査およびボーリングの手法により地質構造を解明しようとするものである。</p> <p>57年度は、Bau地区において、540 km²の地質調査を実施した。</p> <p>58年度は、Bau地区において、物理探査、地質調査、地化学探査を実施した。</p> <p>59年度は、地質調査・地化学探査(精査)3.8 km²、物理探査(IP工法)9.9 km、ボーリング3孔690mを実施した。</p> <p>60年度は、調査用機材をマレーシア側に供与して調査を終えた。</p>	57	資	57. 7.29~58. 2.25	11	90,952
			58	資	58. 5.11~59. 1.21	14	102,864
			59	資	59. 6. 4~59.12.28	13	83,350
			60	資	(機材供与)	0	4,013
3	サバ地域資源開発調査	<p>本調査は、ポーフイリーカップ型銅鉄床を対象として、鉄床の賦存状況を把握することを目的とする。3年計画の第1年次にあたる昭和60年度は地質調査、地化学探査(準精査8 km²)、物理探査(CSAMT 100 km²箔)、ボーリング調査(8孔、2,700m)を実施し、銅及びモリブデンの鉱化を捕捉した。</p>	60	資	60. 5.19~60. 5.28	1	119,392
			60	資	60. 8. 4~61. 3.31	29	

マレーシア

〔無償資金協力〕

無償資金協力事業

マ
レ
イ
シ
ア

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	漁業調査訓練計画	サバ州の漁業開発を目的とした漁業調査 訓練船の供与	57. 1.14	3.5	56	基本設計	56. 8. 9～56. 8.29	5	開発調査
					〃	実施促進	57. 3.13～57. 3.18	1	499
2	職業訓練指導員・上級技 能訓練センター建設計画	近代的工業化を推進するための職業訓練 指導員の養成ならびに企業における監督・ 指導技法の訓練を併せ行うセンターの建設	57.11.30	17.4	57	事前調査	57. 4. 8～57. 4.22	2	開発調査
					58.12.16	20.6	〃	基本設計	
			〃	報告書説明			57. 8. 4～57. 8.13	4	
			〃	実施促進			57.10.13～57.10.22	(2)	(517)
			58	実施促進	59. 1.11～59. 1.22	(2)	(461)		
60	評価	61. 1.23～61. 2. 2	3	1,724					
3	マラヤ大学日本語センタ ー建設計画	国家開発の一環である「東方政策」に基 づき日本に派遣される留学生・職業訓練生 のための派遣前日本語教育施設の建設	58. 3. 3	3.9	57	基本設計	57.10.10～57.10.29	5	開発調査
					〃	報告書説明	58. 2.15～58. 2.24	2	
					59	実施促進	59. 8. 7～59. 8.20	(2)	(729)
4	国立エビ種苗生産研究セ ンター建設計画	エビ種苗の大量生産技術に関する試験、 研究、訓練のための施設の建設	60. 7.22	12.98	59	事前調査	59. 7. 4～59. 7.18	3	開発調査
					〃	基本設計	59.10.24～59.11.13	6	
					〃	報告書説明	60. 2.13～60. 2.19	4	
					60	実施促進	60. 9.11～60. 9.18	(1)	1,175
〃	実施促進	60.12.16～60.12.24	(1)						
5	アセアン家禽病訓練セン ター設立計画	家禽病研究と同技術者の訓練を目的とし たセンターの建設			60	事前調査	60. 7.15～60. 7.26	2	13,295
					〃	基本設計	60.11.28～60.12.19	7	
					〃	報告書説明	61. 3.27～61. 4. 4	5	

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
サバ州カカオ開発協力事業	① 開発基礎一次調査 マレーシア国サバ州政府は、1960年代に入り森林伐採跡地利用施策の一つとしてオイルパームおよびカカオの植栽に力を入れてきており、近年来の国際市場の需要増加に必ずべく、これらの商品作物の生産開発に期待をかけている。このためのわが国は、調査団を派遣し、マレーシア政府関係者との意見交換および対象地域での現地調査、加工、流通調査等を行い、わが国民間企業の開発事業への参加の可能性について探った。 ② 開発基礎二次調査 上記基礎一次調査の結果をふまえ、調査対象地域をサバ州キナバタンガン周辺10万エーカーにしほり、具体的な投資条件の把握、自然条件(気象、土壌、植生等)、社会経済条件(農園建設、労働力、インフラ)、栽培実態について調査し、開発の基本構想を策定した。	52	開発基礎一次調査	53. 2.20~53. 3.12	9	8,395
		53		(同上報告書作成)	0	393
		54	開発基礎二次調査	53. 9. 7~53.10. 6	7	8,542
		54		(同上報告書作成)	0	1,387
		55	開発計画調査	55. 3. 2~55. 3.16	7	7,120
		55		(同上報告書作成)	0	673
未利用樹開発協力	(タイ, マレーシア) アジア一般を参照のこと。	53	開発基礎一次調査	54. 4. 1~54. 4.30	(6)	(2,690)
		54		(同上報告書作成)		(418)
		54		(過年度処理)		(198)
サゴヤシ開発協力	(インドネシア, マレーシア) アジア一般を参照のこと。	55	基礎一次調査	55. 6. 3~55. 6.18	(6)	(2,549)
マラヤ半島カカオ栽培	本調査は、カカオ優良豆生産のためのパイロット・ファーム事業に関する開発計画を策定するもの。昭和55年度は流通加工を調査するとともに、農園等の事業計画策定のための調査を実施した。	55	開発計画調査	55. 9.18~55.10. 2	6	5,495
マラヤ半島ヤシ類開発協力	本調査は、サゴヤシ班とココヤシ班の2班に分かれて調査を実施し、サゴヤシ班は、これまでのサゴヤシの利用、賦存の現状調査に引き続き、栽培についての経済、技術上の問題を把握し、ココヤシ班は、わが国油脂業界からも注目されている東海岸地域におけるココヤシプランテーション事業の可能性につき検討した。	55	基礎一次調査	(サゴヤシ班) 55. 4. 9~55. 4.18	3	4,916
		55	基礎一次調査	(ココヤシ班) 55. 4. 9~55. 4.28	4	
		56		(報告書作成)	0	403

マレーシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
サバ州パパイア栽培開発協 力	本調査は、サバ州サンダカン地域の森林伐採事業の跡地における、わが国民 間のパパイア採取を目的とするパパイア栽培事業の可能性並びに適地の選定等 を行うもの。昭和56年度は上記地域の農業投資環境、候補地の自然、経済、 立地条件、その他パパイアの生産等に係る調査を行った。	56	基礎二次 調 査	56.12. 8~56.12.25	6	5,267
		57	基礎二次 調 査	(報告書作成)		479
サゴヤシ開発協力	サゴヤシは幹内に大量に蓄積される澱粉が食用あるいは異性化糖原料として その有用性が注目されているが、マレーシア・サラワク州ムカ地区において半 自生の状態にあるサゴヤシの有効活用を図るため、人工更新技術を確立する試 験事業の基本構想を策定することを目的として、同地区においてサゴヤシの賦 存状況、澱粉加工、流通の実態、あるいは栽培の実態について調査を行った。 その結果、食用澱粉の他、付加価値を高めるため加工技術の改善、あるいは施 設の整備により開発の可能性が確認された。	57	基礎二次 調 査	58. 3.29~58. 4. 9	6	4,147
		58	基礎二次 調 査	(国内作業)	0	2,010
木質系エネルギー利用開発	(フィリピン、マレーシア、シンガポール) アジア一般を参照のこと。	57	基礎一次 調 査	58. 2.21~58. 3.11	(6)	(2,031)
		58	基礎一次 調 査	(報告書作成)	0	241
東南アジア特用林産開発協 力	(シンガポール、マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	60	基礎一次 調 査	60.11. 8~60.12. 3	(4)	(1,174)

投融資審査等調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
関連施設整備事業融資調査	(マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	49	投融資審 査等調査	50. 2.10~50. 2.26	(3)	(846)
関連施設整備事業融資調査	(マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	投融資審 査等調査	50. 4.24~50. 5. 5	(3)	(651)
農業開発投融資審査等調査	(マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	投融資審 査等調査	50.10.14~50.11. 2	(3)	(894)

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
投融資審査等調査	(マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	51	投融資審査等調査	51.11.7~51.11.21	(3)	(861)
関連施設整備事業融資調査	(インドネシア、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	51	投融資審査等調査	51.12.2~51.12.17	(2)	(841)
コタキナバル新港土地造成事業投融資審査等調査	マレーシア国サバ州コタキナバル新港土地造成事業の関連施設である道路、橋梁の整備資金の融資にあたり、経済協力効果、事業計画の妥当性等を審査するための融資前調査。	51	投融資審査等調査	52.3.22~52.3.30	2	1,166
鉱工業投融資審査等調査	(インドネシア、マレーシア、シンガポール) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	53.2.22~53.3.4	(4)	(651)
コタキナバル関連インフラ融資後調査および投融資案件発掘調査	(マレーシア、スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	53	投融資審査等調査	53.11.26~53.12.10	(3)	(935)
投融資審査等調査	サバ州マムート地区における銅鉱山開発事業に伴う関連施設整備事業に対する融資後調査。	54	投融資審査等調査	55.3.3~55.3.11	3	1,271
投融資審査等調査	(マレーシア、シンガポール) アジア一般を参照のこと。	54	投融資審査等調査	55.3.12~55.3.22	(4)	(1,021)
		55				(8)
投融資審査等調査	本調査は、ジョホール州におけるスパイス(こしょう、丁香等)の栽培に関する試験事業に対する融資後調査。	55	投融資審査等調査	55.12.11~55.12.19	4	2,044
		〃				36 (繰越分報告書作成)
投融資審査等調査	(マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	56	投融資審査等調査	56.11.21~56.12.5	(3)	(1,354)
投融資審査等調査	(フィリピン、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	56	投融資審査等調査	56.10.13~56.10.31	(3)	(946)
軟弱地盤処理工法試験事業	マレーシア国の軟弱地盤改良工法の試験的事業に関する融資前調査	57	投融資審査等調査	58.2.17~58.2.23	4	2,161

マレーシア

マ
レ
イ
シ
ア

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
ベナン投融資審査等調査	ポリエステルステーブル開発事業の関連施設に関する融資後審査。	57	投融資審査等調査	57. 8.11~57. 8.21	3	1,602
鉱工業投融資審査等調査	(インド, マレーシア, シンガポール) 投融資制度の説明及び案件発掘。	57	投融資審査等調査	57.10. 6~57.10.20	(4)	(1,484)
林業投融資審査等調査	(マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	57	投融資審査等調査	57. 8. 2~57. 8.16	(4)	(1,628)
投融資審査等調査	(インドネシア, マレーシア) 投融資制度の説明及び案件発掘。	58	投融資審査等調査	59. 3.20~59. 3.31	(4)	(1,488)
林業開発投融資審査等調査	マラッカ州のパラゴム開発及びサラワク州の林業開発の関連施設に関する融資後調査。	59	投融資審査等調査	59. 5. 6~59. 5.16	3	2,193
鉱工業投融資審査等調査	トレンガヌー貫製鉄所及びマレーシア板硝子工場にかかる関連施設並びに錫鉱滓利用開発, 及びカオリン開発の試験的の事業に関する融資前調査。	59	投融資審査等調査	59.10.11~59.10.23	5	3,417
アジア投融資審査等調査	(マレーシア, シンガポール, 香港) 投融資制度の説明及び案件発掘。	60	投融資審査等調査	61. 4. 7~61. 4.19	(5)	(1,263)

開発協力技術指導
その1 専門家派遣

プロジェクト名	年 度	人 数	派 遣 期 間	経 費 実 績 (千円)	技 術 指 導 内 容
マラッカ海峡航行援助施設整備技術指導	51	1	51.11.22 ~ 51.12.22	812	
〃	52	1	52.10.24 ~ 52.11.13		
〃	〃	1	53. 2.14 ~ 53. 3. 6		
〃	53	3	54. 3.20 ~ 54. 3.29		
〃	54	1	54. 7.24 ~ 54. 8.17		
〃	〃	2	55. 3. 9 ~ 55. 3.28		
マラッカ海峡航行(インドネシア, マレーシア, シンガポール)	56	(1)	57. 2. 3 ~ 57. 2.17	(205)	
〃	〃	(1)	57. 2.15 ~ 57. 3. 2		

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
マラッカ海峡航行(インドネシア, マレーシア, シンガポール)	57	(1)	57. 7. 7 ~ 57. 7. 24	(617)	
		(1)	57. 7. 8 ~ 57. 7. 16		
		(1)	57. 7. 22 ~ 57. 8. 9		
		(1)	57. 11. 10 ~ 57. 11. 18		
		(1)	57. 11. 17 ~ 57. 12. 17		
		(1)	58. 2. 19 ~ 58. 3. 6		
マラッカ海峡航路標識(インドネシア, マレーシア, シンガポール)	58	(1)	58. 8. 9 ~ 58. 9. 8	(693)	政府間海事協議機関(IMO) 勧告に基づき, (財)マラッカ海 峡協議会が行っているマラッカ 海峡の航路標識整備に関する建 設計画・維持・管理等の技術指導
		(1)	58. 10. 25 ~ 58. 11. 27		
		(1)	58. 11. 17 ~ 58. 12. 14		
		(1)	58. 11. 30 ~ 58. 12. 14		
		(1)	59. 2. 5 ~ 59. 3. 6		
マラッカ海峡航路標識(インドネシア, マレーシア, シンガポール)	59	(1)	59. 7. 17 ~ 59. 8. 5	(1,041)	同 上
		(1)	59. 8. 1 ~ 59. 8. 31		
		(1)	59. 11. 1 ~ 59. 11. 16		
		(1)	60. 1. 22 ~ 60. 2. 21		
		(1)	60. 3. 7 ~ 60. 3. 30		
		(2)	60. 3. 11 ~ 60. 3. 30		
マラッカ海峡航路標識(インドネシア, マレーシア, シンガポール)	60	(2)	60. 7. 30 ~ 60. 8. 24	(748)	
		(1)	60. 9. 16 ~ 60. 10. 2		
		(1)	61. 1. 22 ~ 61. 2. 22		
		(1)	61. 3. 7 ~ 61. 3. 13		
		(1)	61. 3. 19 ~ 61. 3. 30		

マ
レ
イ
シ
ア

その2 研修員受入

マ
レ
イ
シ
ア

研 修 科 目	年 度	人 数	研 修 期 間	研 修 場 所	経 費 実 績 (千円)
農協を通じる農業開発プロジェクトリーダー養成	49	2	50. 3. 5 ~ 50. 3. 28	(株)アジア農業協同組合振興機関	1,440
林業開発プロジェクトリーダー養成	50	2	50. 3. 8 ~ 50. 3. 31	日本林業開発協会	
オイルパーム合弁事業	50	1	51. 2. 10 ~ 51. 3. 6	海外農業開発協会	444
病害虫防除(果菜類)	53	1	53. 7. 3 ~ 53. 8. 2	戸松農園	1,006

〔 開発投融资 〕

融資承諾 年 月	事 業 名	事 業 地	対 象 事 業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		備 考				
				金利(%)	返済期間 (月)内償還年	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年 度		実行額 (百万円)			
47. 5. 9	サバ州木材チップ化開発事業	サバ州サンダカン	道 路			229.2	47.12.20	229.2		225	4.2 不要			
48. 9. 7	マムート銅鉱山開発事業	サバ州	道 路			540	48.10.17	540	(海外資)	462.1				
										49	72.9			
										50	5			
50. 3. 28	マムート銅鉱山開発事業	サバ州	道 路	0.75	12 ()	214.4	50. 4. 28	214.4	50	209.4	5 不要			
50. 5. 12	スパイス栽培実験事業	ジョホール州	200エーカースパイス 栽培	3.25	20 (8)	67.8	50. 9. 25	41.1	50	41.1				
										52. 3. 30	19.6	51	19.6	
51. 3. 8	コタキナバル新港土地造成事業	サバ州	道 路	0.75	6.9 (2.9)	330	52.12.26	192	52	192				
										54. 1. 31	12	53	12	
55. 3. 27	ポリエステル開発関連施設整備事業	ベナン州	プール, 施設の建設	0.75	20 (5)	300	56. 9. 2	300	56	245				
										57	30			
55.12.23	マラッカ未利用樹開発試験事業	マラッカ市	ゴム廃木の利用開発	0.75	10 (5)	299	57. 7. 30	180	57	180				
										58. 2. 28	10	58	10	
57. 5. 19	リンバン林業開発事業	サラワク州	道路, リンバン河橋梁	0.75	10 (5)	200	57. 6. 18	164	57	164				
										58.12. 8	21.3	58	21.3	
										59. 6. 26	7.4	59	7.4	

モデルイヴ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	77,217	22	16,258	6	6,172	6	13,500	5	23,671	10	41,090	11	177,908	60
専 門 家	47,561	10	7,088		6,804	3	3,203	1	—		—		64,656	14
調 査 団	17,618	4	4,759	5	—		9,451	5	46,123	14	465		78,416	28
協 力 隊	—		1,519	4	1,775		12,506	6	15,683	2	49,899	13	81,382	25
機 材 供 与	21,798		7,211		1,029		4,633		1,857		5,481		42,009	
そ の 他	2,013		766		495		1,117		2,063		—		6,454	
合 計	166,207		37,601		16,275		44,410		89,397		96,935		450,825	

モデルイヴ

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	60	1	12		3		19	2			7		4		2	3	1				6	177,908	
専 門 家	14						7	1			2						3				1	64,656	
調 査 団	28	5				4	14			5												78,416	
協 力 隊	25	2	1			1		3		1		3					7	1	6			81,382	
機 材 供 与																						42,009	
そ の 他																						6,454	
合 計																						450,825	

2. 事業別実績
 [一般の技術協力]
 研修員受入事業

モルデイイガ

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
41年度	2										2											2,094
42 "	0																					0
43 "	0																					0
44 "	0																					0
45 "	0																					0
46 "	5																				5	7,428
47 "	0																					9,312
48 "	1				1																	2,189
49 "	0																					0
50 "	1															1						800
51 "	0																					0
52 "	2						2															1,014
53 "	3				2		1															3,097
54 "	3		1				2															22,288
55 "	5		2				2														1	28,995
56 "	6		2				4															16,258
57 "	6		3					1				2										6,172
58 "	5	1	1								1			1	1							13,500
59 "	10		1				4	1			1		2		1							23,671
60 "	11		2				4				3				1	1						41,090
合計	60	1	12		3		19	2			7		4		2	3	1				6	177,908

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
41年度	1							1															320
50 "	2									2													2,694
51 "	0																						1,954
52 "	4						3														1		5,855
53 "	1						1																24,499
54 "	1																1						14,175
55 "	1						1																8,755
56 "	0																						8,691
57 "	3						2										1						5,936
58 "	1																1						6,277
59 "	0																						0
60 "	0																						0
合 計	14						7	1		2							3					1	79,156

モデルイヴ

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)		
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
56年度	4	1						1			1		1											1,519
57 "	0																							1,900
58 "	6							1					1				4							14,065
59 "	2		1										1											18,063
60 "	13	1				1		1									3	1	6					55,845
合 計	25	2	1			1		3			1		3				7	1	6					91,392

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

モルディヴ	版	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
	1	かつお釣針	モルディヴ政府	40	1,390
	2	かつお釣針	モルディヴ政府	44	3,027
	3	かつお釣針	モルディヴ政府	46	3,857
	4	TV放送研究機材	TVモルディヴ	55	2,833
	5	TV放送研究用機材	TVモルディヴ	56	5,608
計	5	件			16,715

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業(単発)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
救 急 医 療	モルディヴ・イエメン	57					(3)	(1,757)		(15)	(1,772)	

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

版	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	学校建設計画基本設計 調査	モルディヴ国は202島よりなり、人口は約15万人とされているが、そのうち2歳半より15歳までの小児が1/3を占め、教育の拡充が急務となっている。小中教育はわずかに主要郡島に設置されているにすぎないので、同政府は人口が密集している島を選択し、取りあえず小学校を建設する計画をとりまとめ、そのための資金協力をわが国に要請してきた。本計画は第1段階として19カ所、第2段階として20カ所に小学校を建設するものであるが、54年度は第1段階分19カ所の要請にもとづき基本設計を実施した。	54	特	54.10.1~54.10.21	4	17,180

〔開発調査方式技術協力〕

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
2	経済技術協力調査	わが国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに、今後の協力案件の発掘を行った。	56	事前調査	56.11.30~56.12.9	5	4,045
3	漁業振興計画	漁船の動力化および軽一本釣訓練に必要な機材の供与にかかる事前調査を重施した。	58	特	58.6.2~58.6.15	5	9,451
4	通信開発計画	通信網整備に必要な首都マレにおける通信基地局建設にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	59.10.20~59.11.13	10	45,600
			"	"	60.2.9~60.2.19	4	

モルデイヴ

〔無償資金協力〕

無償資金協力事業

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	初等教育学校建設計画	19の行政単位ごとに既在私立学校の公立化、教育センターおよび初等教育学校の新設からなる学校教育整備拡充計画の一環として、初等校計15校を建設した。	55.6.16	2	54	基本設計	54.10.1~54.10.21	4	開発調査
			57.9.24	3.45	55	実施促進	55.6.9~55.6.20	(2)	(657)
			58.12.5	3.8	56	"	57.2.8~57.2.17	(2)	(714)
			59.10.22	3.8					
2	通信開発計画	通信網の整備を行うために、首都マレに通信基地局(郵政通信センター)の建設	60.6.21	6.39	59	基本設計	59.10.20~59.11.13	10	開発調査
					"	報告書説明	60.2.9~60.2.19	4	

モンゴル

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	27,217	18	-	-	12,644	6	10,175	5	20,670	7	1,939	2	72,645	38
専門家	-	-	-	-	-	-	-	-	1,182	2	-	-	1,182	2
調査団	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機材供与	56,922	-	-	-	-	-	290	-	24,661	-	-	-	81,873	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	595	-	-	-	595	-
合計	84,139	-	-	-	12,644	-	10,465	-	47,108	-	1,939	-	156,295	-

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 累計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源					科 学 ・ 文 化
研修員	38							2					32						4			72,645
専門家	2												2									1,182
調査団																						0
協力隊																						0
機材供与																						81,873
その他																						595
合計																						156,295

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
43年度	(3)			(3)																		0
44 "	0																					0
45 "	0																					0
46 "	0																					0
47 "	0																					0
48 "	(1) 0																			(1)		0
49 "	0																					0
50 "	0																					0
51 "	0																					0
52 "	6							2					4									6,530
53 "	2																	2				2,551
54 "	(2) 6												4		(2)		2					9,273
55 "	4												4									8,863
56 "	0																					0
57 "	6												6									12,644
58 "	5												5									10,175
59 "	7												7									20,670
60 "	2												2									1,939
合計	(6) 38			(3)				2					32				(2)		4		(1)	72,645

モ
ン
ゴ
ル

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

モ ン ゴ ル	分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
	59年度	2											2											1,182
	60 "																							
	合計	2											2											1,182

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	農業機材	農 牧 省	52	35,814
2	農業機材	農 牧 省	59	24,661
	(文献技術情報供与)			
1	技術文献(34冊)		58	59
計	2 件			60,534

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業(特別機材)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
赤 十 字		53							救急車	9,780	9,780
保 健 省		54							透析液供給装置	11,328	11,328

ネパール

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	670,421	558	150,928	63	144,937	64	171,589	74	162,905	69	185,071	73	1,485,851	901
専門家	1,198,655	186	208,030	25	263,455	25	280,431	31	194,468	17	153,842	44	2,298,881	328
調査団	733,663	262	232,283	51	234,695	49	416,107	85	320,736	90	176,384	70	2,113,868	607
協力隊	993,778	201	176,456	32	210,125	18	186,127	23	260,430	45	272,888	40	2,099,804	359
機材供与	1,305,744		200,682		322,834		216,661		254,706		114,880		2,415,507	
その他	45,600		12,385		21,815		25,836		20,841		24,359		150,836	
合計	4,947,861		980,764		1,197,861		1,296,751		1,214,086		927,424		10,564,747	

ネパール

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 累計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 貿 易	観 光	人 的 資 源					科 学 文 化
研修員	901	25	171	9	17	54	65	173	17	9	6	4	88	29	42	14	49	5	103	12	9	1,485,851
専門家	328	5	2	6	1	21	3	64			1	10	53	27		7	11		111		6	2,298,881
調査団	607	12		5	23	86	48	89					62	96					121		65	2,113,868
協力隊	359	5	2	3	2	62	17	59	7	10	13	1	13	1		1	61	5	79		18	2,099,804
機材供与																						2,415,507
その他																						150,836
合計																						10,564,747

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

ネ
パ
ー
ル

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
29年度	3							2					1										
30 "																							
31 "	4																	4					
32 "	13							2			1						10						
33 "	8							1					1		5		1						
34 "	4	2						1						1									1,906
35 "	8	1	1					3	1								2						
36 "	12							1	6				3				2						
37 "	4											1		2		1							
38 "	(2) 7		(1)		(1)	1		2	1				1		2								
39 "	(2) 1					(1) 1										(1)							518
40 "	(2) 4		(2)		1	1							1				1						1,970
41 "	(2) 5		(1) 2					2						(1) 1									3,163
42 "	(2) 5		1			1		(1) 3		(1)													3,112
43 "	(2) 12		(2) 5			1		1			1		1				1			2			8,470
44 "	(2) 15		(1) 6		(1)			2			1		2		1				2		1		9,452
45 "	(5) 27	1	(2) 6		(1) 1	1	2	6			1		2		1	1	(2) 2		2		1		23,530
46 "	(3) 24		(2) 6			2	1	7				1	1		2		3		1		(1)		17,786
47 "	(1) 28		(1) 6			1	1	10	1	1					2		1		4		1		28,388
48 "	(2) 20		3			1	1	2	(2) 4				2		5				4				16,773
49 "	(2) 32		(2) 5			1	5	7	1				1	4	2	1	2		2		1		33,968
50 "	45	1	8			2	4	14		2			4		1	1	3		5				49,839
51 "	43	2	10			1	2	11					1	2	2	1	5		4		2		68,919
52 "	(4) 59	3	12			5	(1) 6	13	1		(3)		3	1	4	1	4		6				86,815
53 "	(2) 62	2	17	1	1	6	(2) 5	10		1	1		3	2	3	1	2		7				101,844
54 "	(2) 54	2	15			1	5	(1) 3	9		1		3		3	1	2		(1) 9				103,139
55 "	(3) 59	1	(1) 12	1	1	(1) 4	6	9					4	2	3	1	2		(1) 11		2		110,829
56 "	(1) 63	2	9	2	2	4	(1) 7	13		1	1		9	2	2	1			3	4	1		152,181

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
57年度	64		13	1	2	3	4	8	1			1	9	5	1	1		2	10	3		147,749	
58 "	(2) 74	1	(1) 12	2	3	(1) 4	6	11	1				12	3	2	1	1	2	11	2		172,573	
59 "	69	4	12	1	1	4	3	8	5	1			12	3	1	1	1		11	1		167,731	
60 "	(5) 73	3	(2) 10	1	3	5	(2) 7	8	5	2			1	12	2	1	1	1	(1) 9	2		187,530	
合計	(46) 901	25	(18) 171	9	(3) 17	(3) 54	(7) 65	(3) 173	17	(1) 9	(3) 6		4	88	(1) 29	42	(1) 14	(2) 49	5	(3) 103	12	(1) 9	1,498,185

ネパール

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
30年度																						
31 "																						
32 "	1							1														
33 "																						
34 "																						
35 "	1											1										13,661
36 "	4													4								
37 "	1																		1			
38 "	1							1														
39 "	1																		1			4,363
40 "	11					2	1												7		1	25,869
41 "	3					2						1										12,217
42 "	2							1			1											7,918
43 "	3							2						1								9,241
44 "	1																				1	16,019
45 "																						16,598
46 "																						7,713
47 "	2					2																4,344
48 "	2														1							7,159
49 "	14												14									1,457
50 "																						35,228
51 "	2			2																		16,133
52 "	(2) 11			2		(2) 1										6	2					24,085
53 "	2			1												1						9,612
54 "	5											4	1									20,339
55 "	6			1				1				3	1									49,485
56 "	5		2					1						2								59,059

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
57年度	9													9									43,512
58 "	(1) 14				1	1 (1)								11					1				66,569
59 "	6						2	4															49,914
60 "	0																						40,501
合 計	(3) 107		2	6	1	(2) 8	(1) 3	11			1	8	18	27		7	2		10		3		540,996

(注) カッコは国際機関専門家で外数である。

ネ
パ
ー
ル

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
45年度	12					5		4									3					11,921
46 "	9					2		1			2								2		2	27,664
47 "	9			1		1		5								1					1	19,748
48 "	21					2					1		1						17			62,382
49 "	22					3	3	2	2		1		3				4		3		1	102,890
50 "	31			2		5	6	7	1		2		1						7			160,058
51 "	21				2	1		6	2										6		4	155,717
52 "	18		1			3	1	2			1	1							8		1	168,487
53 "	16					4	2	4					1						3		2	129,610
54 "	17						1	2			1						1		8		4	149,111
55 "	25					7	2	2		1	1						2		7		3	174,372
56 "	32	(1)	1			6		8		2			1				8	1	4			206,785
57 "	18					4		2		1			1	1			4	1	4			225,610
58 "	23	1				3	1	3		1	1		1				11	1				213,576
59 "	45	1				10		5		1	2		3				16	2	5			304,415
60 "	40	2				6	1	6	2	4	1		1				12		5			304,349
合計	359	5	2	3	2	62	17	59	7	10	13	1	13	1		1	61	5	79		18	2,416,695

ネパール

〔一般の技術協力に係る機材供与〕
単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	農 機 具 (同上43年度支出分)	ヤンブリ農業センター	42	2,650
			43	435
2	竹加工用機材 (同上45年度支出分)	家内工業省	44	3,640
			45	155
3	和紙製造機材 (同上45年度支出分)	家内工業省(中小工業局)	44	3,015
			45	202
4	歯科治療研究機材 (同上47年度支出分)	ビル総合病院	46	5,555
			47	548
5	和紙製造機材	家内工業省(中小工業局)	47	2,655
6	CP協議委員会用機材	ネパール王国外務省	52	26,993
7	地質調査用機材(ガスクロマトグラフ他)	鉦山地質局	53	4,310
8	地質調査用機材	鉦山地質局	54	4,478
9	農業機械整備機材	農業食糧省	54	4,176
10	医療関係機材	保健省	55	8,816
11	X線診断用機材	ガンダキゾン病院	56	433
12	園芸用機材 (同上57年度支出分)	食糧農業省	56	33,827
			57	10,393
13	天然ガス探査用機材	鉦山技術省	57	41,865
14	園芸用機材 (同上59年度支出分)	農 業 省	58	14,346
			59	4,035
15	農業機材整備	集団研修コース	59	2,564
16	地震工学用機材	集団研修コース	59	4,733
17	稲作普及用機材 (文献技術情報供与)	集団研修コース	60	4,423
1	技 術 文 献(11冊)		57	31
2	技 術 文 献(11冊)		58	61
3	技 術 文 献(35冊)		60	447
計	17 件			184,786

ネ
パ
ー
ル

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業

ネ
パ
ー
ル

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
国立中央総合病院 (結核対策) 協定等の種類：R/D 署名年月日：44.3.2 協力期間：44～47.3 国内協力機関： 健結核予防会	ネパール結核予防会の発足にともない、 わが国は、民間ベースによりネパール国に 対し、結核診療関係の医療器具等の機材供 与を実施し、また、昭和42年2月には、 結核専門医からなる検診チームを派遣し、 本プロジェクトの協力を開始した。 昭和41年度から昭和43年度までの3 年間は民間ベースによる協力を実施してき たが、昭和44年2月、医療実施調査団を 派遣し、ネパール国政府と結核対策として、 ①専門家派遣、②機材供与、③研修員受入 れのプロジェクト協力をする旨のR/Dを 取り交した。 昭和44年度以降、X線修理関係の専門 家を派遣し、同時にX線装置等の機材供与 を実施し、また、ネパール国より研修員を 受入れ、ネパール国の結核診療関係のレベ ルアップを図った。 本件プロジェクトは、他国の援助が拡大 されたため、わが国は、昭和46年度に協 力を打ち切り、終了した。	43	実施調査	2.14～3.6	5	...	-	-				
		44					-	4	...	X線装置	23,401	
		45						3	-	...		270
		46						-	1	...		
西部地域公衆衛生対策 Development of Bas- ic Health Services in Western Region 協定等の種類：R/D 署名年月日：48.10.28	本件プロジェクトは、昭和48年10月 に派遣した医療協力実施調査団とネパール 政府との間で取り交わしたR/Dに基づき 協力を実施するもので、ネパール国西部地 域に対する保健医療の向上、とくに同地域 の公衆衛生の向上、臨床検査技術の向上、	47	基礎調査	47.11.15～ 47.12.7	5	2,992					2,992	
		48	実地調査	48.10.12～ 48.11.1	4	2,764						2,764
		49						5	4,044	臨床検査室用 プレハブ組立 家屋	12,432	16,476
		50	計画打合 せ	51.1.5～ 51.1.19	3	2,823		11	12,942	双眼顕微鏡 X線撮影装置	520 54,982	71,267

プロジェクト名	概要	年 度	調査 剛				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)			
協力期間 (当初) 48.10.28 ~ 53. 2.27 (延長) 53. 2.28 ~ 56. 2.27 (延長) 56. 2.28 ~ 60. 2.27 国内協力機関 久留米大学医学部	ならびに結核の予防活動等に関して指導協力をを行うものである。また、同地域の公衆衛生活動のうちネパール政府が重点施策としている医療施設網(ヘルス・ポスト)の整備拡充に対しても協力を実施している。 昭和53年2月にエバリュエーション調査団を派遣し、協力期間を3年間延長したが、さらに昭和55年11月のエバリュエーション調査により昭和60年2月まで協力を実施することとなった。 (カウンターパート受入実績)	51	計画打合せ	52. 1.21 ~ 52. 1.31	3	Ⓢ 348 2,213	4	6	29,898	ステーションワゴン、ランドクルーザー	2,650	35,109	
		52	エバリュエーション	53. 2. 8 ~ 53. 2.26	3	2,662	1	6	33,930	蛍光光度計	Ⓢ 2,010 80,987	119,589	
		53					174	3	7	40,705	ふ卵器、薬品	Ⓢ 842 23,783	65,504
		54	機材修理	55. 3. 2 ~ 55. 3. 9	3	Ⓢ 268 3,684	3	4	46,066	X線撮影装置 遠心器	Ⓢ 3,036 43,541	96,595	
		55	(同上 報告書 作成)				Ⓢ 133						96,862
		〃	エバリュエーション	55.11.21 ~ 55.12. 9	3	Ⓢ 2,091 2,463	4	6	54,759		Ⓢ 4,277 32,702		
		〃					Ⓢ 437						66,968
		56	(同上 報告書 作成)				Ⓢ 130						
		〃					Ⓢ 2,275	5	5	43,353		Ⓢ 3,524 17,686	
		57	機材修理	57. 8.21 ~ 57. 8.30	3	4,112	4	4	52,817		Ⓢ 5,190		104,696
							Ⓢ 2,340				40,237		
		58	巡回指導	59. 2.28 ~ 59. 3. 8	4	3,502	4	4	71,919		Ⓢ 7,578 31,166		114,165
		59	(同上 報告書 作成)				Ⓢ 759 172	5	2	44,154		Ⓢ 1,471 29,675	82,031
		〃	機材修理	59.11.20 ~ 59.11.30	5	4,025							
		〃	エバリュエーション	60. 3.10 ~ 60. 3.28	2	1,775							
		60	(同上 報告書 作成)				730	-	-	2,178			2,908

ネパール

ネ
パ
ー
ル

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)			
							継 続	新 規						
トリブバン大学医学部 The Tribhuvan University Medical Education Project 協定等の種類：R / D 署名年月日：55.6.20 協力期間 (当初) 55.6.20～ 60.6.19 (延長) 60.6.20～ 63.6.19 相手国機関 教育省 国内協力機関 兵庫医科大学，国立 近畿中央病院	本件プロジェクトは，昭和53年3月，ネパール国王が来日した際，わが国に技術協力の要請がなされた。 わが国としては，外交ルート，専門家グループの派遣，トリブバン大学医学部長の招へい等を通じ協議を実施してきたが，ある程度要請内容が整理されたことから，昭和54年11月，事前調査団を派遣し，具体的協力内容について，ネパール関係者と協議した。 その結果，昭和55年6月に実施協議チームを派遣し，討議議事録の署名をへて協力を実施することとなった。 協力内容は，同国が必要とする医師およびパラメディカルの要員を養成し，ナショナル・リファラム・センターとしての機能を果たすため専門医によるサービスを含めて診断・治療のレベル・アップを図るというものである。 〔カウンターパート受入実績〕	54	事前調査	54.11.27～ 54.12.8	5	4,278						4,278		
		55	(同上 報告書 作成)				360						4,313	
		56	実施協議	55.6.14～ 55.6.23	4	450 2,921	-	1	602					
		57	計画打合せ	57.8.21～ 57.8.30	4	2,858	1	-	12,595			1,685	10,755	
		58				1,206						160	105,356	122,175
		59	機材修理	59.10.14～ 59.10.21	3	282 4,681	1	4	16,557			1,472 44,231	62,535	
		60	エバリュエーション	60.3.17～ 60.3.28	4	2,907						5,170 103,928	134,446	
		60	計画打合せ	60.8.11～ 60.8.20	6	8,381	1	27	46,531			31,847 14,446	101,205	

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
結核対策	<p>ネパール政府はUNICEF及びWHOの支援を受けて結核対策を推進してきたが、今日に至るも、結核は依然として同国の最も深刻な健康障害の一つとなっている（年間1万5,000人が結核により死亡）。その主たる原因は恒常的かつ全国的結核対策プログラムを指導し管理する組織がないこと、及びマンパワー、施設、機材、資金等の不足にある。</p> <p>かかる、問題点を改善するため、ネパール政府は保健省傘下に「国立結核センター」を設立し、各種事業を一元化しその充実を図るとともに、今後は、プライマリー・ヘルス・ケアに組み込んだ結核対策を全国的かつ継続的に実施せんと企図している。</p> <p>わが国への協力要請内容は、上記「国立結核センター」を中心とする総合的結核予防、治療システム確立のための技術協力と無償資金協力である。</p>	60	事前調査	61. 2. 28 ~ 61. 3. 29	3	2,556			-		-	2,556

ネ
パ
ー
ル

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業(単発)

ネ
パ
ー
ル

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
薬用植物分類	本件は単発医療協力事業で専門家の派遣のみを実施。	43					—	1	—		—
		44					1		—		—
		45					1		—		—
眼科病院		56					—	3	3,287	⊕ 685 16,241	20,213
眼科機器保守		58					—	1	1,360	⊕ 958	2,318
小児科学		60					—	3	2,617	⊕ 1,573	4,190

保健医療協力事業(大学教授)

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
保健医療事情調査		53					—	2	1,928		1,928
栄養学		54					—	1	246		246
栄養学		56					—	1	786		786
産婦人科		59					—	1	780	⊕ 390	1,170
結核対策		60					—	1	1,277		1,277

保健医療協力事業(特別機材)

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
ビル病院		53								半自動分析装置, 救急車	17,377	17,377
		54									285	285
眼科病院		56								16,241	16,241	

人口家族計画協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団			専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
地域母子保健対策・家 族計画 Family Planning and Maternal and Child Health 協定等の種類：R/D 署名年月日：60.10.6 協力期間： (当初) 60.10.7～ 65.10.6 相手国機関 保健省 国内協力機関 文部省、厚生省	ネパールの人口動向は増加率 2.3% であり、生活水準の向上、公衆衛生の普及、教育の向上といった社会経済の発展のために人口・家族計画を肝要な施策としてきている。こうした背景のもとに、①モデル地区(2か所)での母子保健事業への側面協力②母子保健、家族計画関係者の訓練等を行う。	58	事前調査	59. 1.31～ 59. 2.17	(5)	(2,513)				(2,513)		
		59	事前調査	60. 3. 1～ 60. 3.13	5	㊦ 204 3,613					3,817	
		60	実施協議	60.10. 1～ 60.10. 8	4	2,377	0	3	5,531		㊦ 433	30,975
		"	基礎調査	60.12. 1～ 60.12.30	6	22,634						

ネパール

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団			専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
ジャナカプール農業開 発 The Janakapur Zone Agricultural Develop- ment Project 協定等の種類：協定 署名年月日：49.11.7	ネパール政府は、第4次5カ年計画(1971年～1975年)に沿って、農業に重点をおいた経済開発を進めてきた。 昭和44年4月、ネパール政府から同国ジャナカプール県、ナラヤニ県に対する農業開発協力の要請があり、わが国は、これを受けて昭和45年に開発基礎調査団、計画調査団を、昭和46年には計画打合せ	44	基礎調査	45. 3.17～ 45. 4.13	6	3,299				3,299	
		45	実施調査	45.11.22～ 45.12.27	8	8,603					8,603
		46					㊦ 1,057				28,221
		"	計画打合せ	46. 5.25～ 46. 6. 8	3	1,659		1	1,190		
		"	実施設計	46.10.16～ 46.12. 2	13	24,315					
47	計画打合せ	47. 8.15～ 47. 9. 1	3	㊦ 1,114 1,329	1	6	27,982		44,913	75,338	